

平成22年度

府中市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成24年2月

府 中 市

目 次

I	はじめに.....	3
II	連結財務書類の概要.....	4
1	作成上の基本的前提について.....	4
(1)	基本的な考え方について.....	4
(2)	作成基準日.....	4
(3)	作成対象.....	4
2	平成22年度府中市連結財務書類（概要版）.....	5
3	連結財務書類（概要版）の普通会計財務書類との比較.....	6
III	連結財務書類の解説.....	7
1	連結貸借対照表について.....	7
(1)	資産の部について.....	7
(2)	負債の部について.....	7
(3)	純資産の部について.....	7
(4)	連結貸借対照表を基にした分析指標.....	8
(5)	前年度比較.....	9
	連結貸借対照表.....	10
2	連結行政コスト計算書について.....	11
(1)	経常行政コストについて.....	11
(2)	経常収益について.....	11
(3)	純経常行政コストについて.....	11
(4)	連結行政コスト計算書を基にした分析指標.....	11
(5)	前年度比較.....	12
	連結行政コスト計算書.....	13
3	連結純資産変動計算書について.....	14
	連結純資産変動計算書.....	14
4	連結資金収支計算書について.....	15
(1)	経常的収支の部について.....	15
(2)	公共資産整備収支の部について.....	15
(3)	投資・財務的収支の部について.....	15
(4)	基礎的財政収支（プライマリーバランス）について.....	15
	連結資金収支計算書.....	16
5	他団体との比較について.....	17
(1)	比較団体.....	17
(2)	比較分析の視点.....	17
(3)	比較分析.....	18
IV	連結財務書類の前提条件等.....	24
1	連結の方法について.....	24
2	連結貸借対照表.....	24
(1)	資産の部.....	24
(2)	負債の部.....	25

(3) 純資産の部.....	25
3 連結行政コスト計算書.....	26
(1) 経常行政コスト.....	26
(2) 経常収益について.....	27
(3) 純経常行政コストについて.....	27
4 連結純資産変動計算書について.....	27
(1) 期首純資産残高について.....	27
(2) 純経常行政コストについて.....	27
(3) 一般財源について.....	27
(4) 補助金等受入について.....	28
(5) 臨時損益について.....	28
(6) 科目振替について.....	28
(7) 資産評価替えによる変動額について.....	28
(8) 無償受贈資産受入について.....	28
(9) 期末純資産残高について.....	28
5 連結資金収支計算書.....	28
(1) 経常的収支の部について.....	28
(2) 公共資産整備収支の部について.....	28
(3) 投資・財務的収支の部について.....	28
V 今後の課題.....	28
1 財務書類の活用.....	29
2 精度の向上と固定資産台帳等の整備.....	29
参考資料	
普通会計財務書類.....	30～33
市全体の財務書類.....	34～37
連結対象法人等明細表.....	38
連結財務書類内訳表.....	39～52

I はじめに

府中市では、これまで、市の財政状況を表す基礎データを整備することにより、効率的な財政運営に活用するとともに、説明責任の向上を図るという観点から、公会計制度の中に企業会計の考え方を取り入れており、平成12年に総務省（旧自治省）から公表された作成方法（以下「旧総務省方式」といいます。）に基づき、市の普通会計（一般会計と公営事業以外の特別会計を合算した統計処理上の会計）について貸借対照表と行政コスト計算書を作成してきました。

一方、国においては、自治体における資産・債務改革の必要から、新地方公会計制度研究会を発足させ、新たな公会計制度の検討を進め、財務書類作成の基準等が示されました。

府中市では、昨年度に引き続き、平成22年度決算について、平成18年及び19年に総務省から示された作成方法「総務省方式改定モデル」に基づき、これまでの普通会計に加え、特別会計や加入する一部事務組合等を連結した財務諸表を作成しました。

このことにより、資産と負債、行政コスト、資金収支などについて、市の関係団体等で行っている行政活動までを含めた財務状況の全体像をお示しできるものと考えております。

これらの情報が、今後とも市民の皆様に市政を理解するうえで役立つ情報となるよう、より一層の改善に努めるとともに、市の行財政運営、資産・債務管理、政策立案への活用や、職員一人ひとりのコスト意識をさらに高める情報として役立てていきたいと考えています。

Ⅱ 連結財務書類の概要

1 作成上の基本的前提について

(1) 基本的な考え方について

この財務書類は、総務省から発表された「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月)に準拠し、総務省方式改定モデルで作成しています。

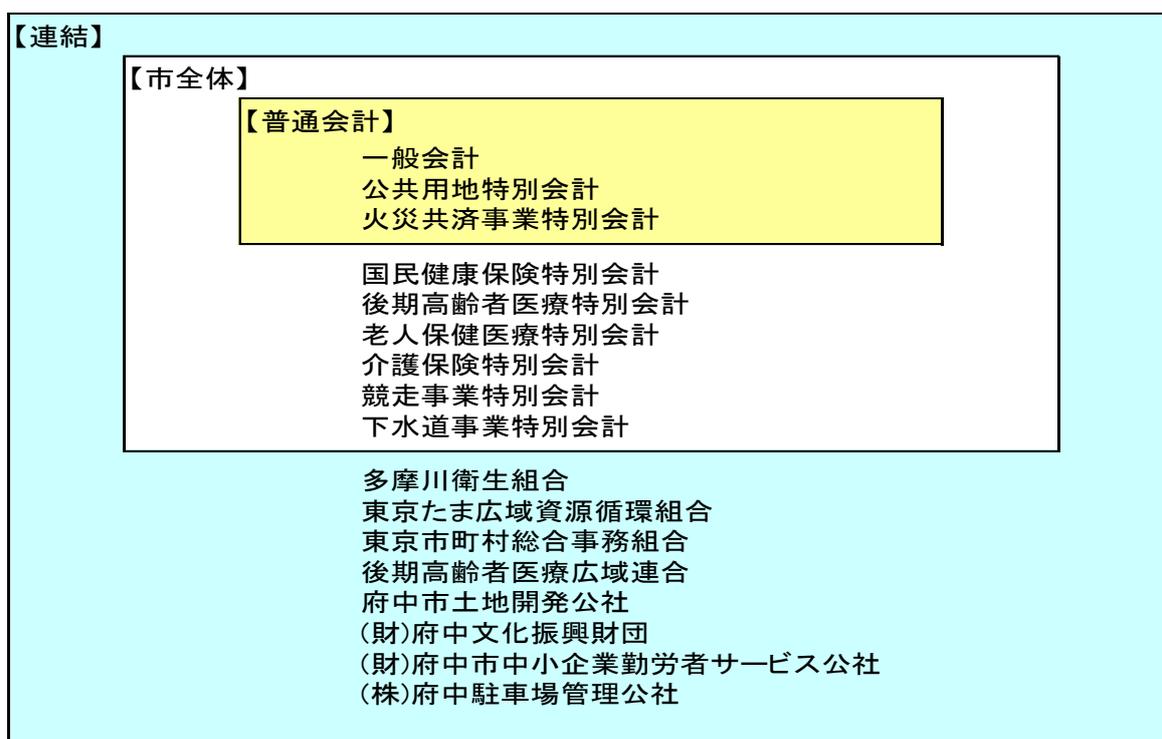
(2) 作成基準日

作成の基準日は平成23年3月31日(平成22年度末)とします。その後の出納整理期間(平成23年4月1日から5月31日まで)の現金収支は、基準日までに終了したものととして計上しています。

(3) 作成対象

連結財務書類は、一般会計のほか、府中市を構成する特別会計や、市と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施する実施主体とみなして作成しています。原則として全部連結していますが、一部事務組合・広域連合は、規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。

具体的には、府中市の一般会計及び特別会計、加入する一部事務組合、広域連合並びに出資比率が50%以上の関係団体を連結して作成しています。なお、出資比率が25%以上50%未満の団体については、業務運営に実質的主導的立場を確保していると認められる場合に連結対象となります。



※一般会計の中には、統計処理上、普通会計から控除する経費があります。

2 平成22年度府中市連結財務書類（概要版）

連結財務書類とは、市の普通会計のほか、市を構成するその他の特別会計や、市と協力・連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

○連結貸借対照表

連結対象全体の資産とその負担の状況を示しています。

借方		貸方	
資産	5229億円	負債	647億円
連結対象全体の財産の金額です。		連結対象全体の借金の金額です。	
【内訳】		純資産	4582億円
公共資産	4693億円	現在までの世代が既に負担するなどした資産の額で、旧総務省方式では正味資産とされていたものです。	
道路、公園、学校、保育所、文化センターなど			
投資等	428億円		
基金、出資金など			
流動資産	108億円		
現金預金、未収金など			
(うち資金 96億円)			
資産合計	5229億円	負債・純資産合計	5229億円

○連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスを提供するにあたって、必要となった経費とその受益者負担の状況を示しています。

経常行政コスト	1721億円
【内訳】	
人にかかるコスト	130億円
職員の給与や退職手当など	
物にかかるコスト	718億円
物品の購入、施設の維持補修費など	
移転支出的なコスト	827億円
国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金など	
その他のコスト	46億円
借入金の利子など	
経常収益	796億円
使用料や手数料、国民健康保険税など	
(差引) 純経常行政コスト	925億円
経常行政コストから経常収益を引いた純粋な行政コストの金額です。	

○連結資金収支計算書

連結対象全体の収支の状況を示しています。

期首(平成21年度末)資金残高	92億円
当期収支	4億円
【内訳】	
経常的収支	122億円
公共資産整備収支	△39億円
投資・財務的収支	△79億円
期末(平成22年度末)資金残高	96億円

○連結純資産変動計算書

貸借対照表に示されている純資産の増減の状況を示しています。

期首(平成21年度末)純資産残高	4599億円
当期変動高	△17億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△906億円
市税等の収入	917億円
収益事業純損失	△19億円
その他	△9億円
期末(平成22年度末)純資産残高	4582億円

※二枚橋衛生組合が連結対象から外れたため、期首純資産残高が前年度期末純資産残高(4620億円)と異なっています(△21億円)。

3 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

(1) 貸借対照表

平成22年度の連結貸借対照表を普通会計貸借対照表と比較することにより、特別会計や一部事務組合において、これまで市税や地方債により構築してきた資産（投下資本の額）が把握できます。

平成22年度連結貸借対照表の普通会計貸借対照表との比較

(単位:億円)

	資 産 の 部				負 債 の 部				
	普通会計 (a)	連 結 (b)	増 減 (b)-(a)	連単倍率 (b)/(a)	普通会計 (a)	連 結 (b)	増 減 (b)-(a)	連単倍率 (b)/(a)	
1. 公共資産	4,323	4,693	370	1.09	1. 固定負債	502	568	66	1.13
(1)生活インフラ資産	2,671	2,858	187	1.07	(1)地方債	390	455	65	1.17
(2)事業用資産	1,644	1,785	141	1.09	(2)債務負担行為	37	37	0	1.00
(3)売却可能資産	8	50	42	6.25	(3)退職手当引当金	75	76	1	1.01
2. 投資等	421	428	7	1.02	2. 流動負債	59	79	20	1.34
(1)投資及び出資金	15	4	△ 11	0.27	(1)翌年度償還予定地方債	39	56	17	1.44
(2)貸付金	4	4	0	1.00	(2)債務負担行為	4	4	0	1.00
(3)基金等	402	420	18	1.04	(3)その他	16	19	3	1.19
3. 流動資産	79	108	29	1.37	負債合計	561	647	86	1.15
(1)現金・預金	73	93	20	1.27					
(2)未収金	6	15	9	2.50					
資産合計	4,823	5,229	406	1.08	純資産の部				
					純資産合計	4,262	4,582	320	1.08
					負債及び純資産合計	4,823	5,229	406	1.08

※投資及び出資金の増減(△)は、普通会計の投資及び出資金のほとんどが連結対象団体への出資であり、連結貸借対照表では相殺処理をしているためです。

普通会計と比較して、負債の連単倍率（普通会計以外での行政サービスの規模を把握するための数値）がやや高めですが、これは、下水道事業、多摩川衛生組合などにかかる地方債残高が65億円加わるためです。

(2) 行政コスト計算書

平成22年度連結行政コスト計算書を普通会計行政コスト計算書と比較することで、他会計、関係団体等を含めた府中市全体で実施される行政サービスにかかるコストを把握できます。

平成22年度連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

(単位:億円)

	普通会計 (a)	連 結 (b)	増 減 (b)-(a)	連単倍率 (b)/(a)
経 常 行 政 コ ス ト	797	1,722	925	2.16
1. 人にかかるコスト	117	130	13	1.11
(1)人件費	101	114	13	1.13
(2)退職手当引当金繰入額等	16	16	0	1.00
2. 物にかかるコスト	252	718	466	2.85
(1)物件費	163	604	441	3.71
(2)維持補修費	9	15	6	1.67
(3)減価償却費	80	99	19	1.24
3. 移転支的コスト	420	828	408	1.97
(1)社会保障給付	224	659	435	2.94
(2)補助費等	98	156	58	1.59
(3)他会計への支出等	98	13	△ 85	0.13
4. その他のコスト	8	46	38	5.75
(1)公債費(利子)等	8	46	38	5.75
経 常 収 益	41	797	756	19.44
(1)使用料・手数料	26	26	0	1.00
(2)分担金・負担金・寄附金	15	218	203	14.53
(3)保険料	0	87	87	—
(4)事業収益	0	408	408	—
(5)その他	0	58	58	—
(差引)純経常行政コスト	756	925	169	1.22

※他会計への支出等の増減(△)は、ほとんどが連結対象団体への支出であり、連結行政コスト表では相殺処理されるためです。

連結すると、社会保障給付や競走事業にかかる経費などのため、各経常行政コストは増加します。一方で保険料や事業収益など、各事業をまかなう経常収益も19.44倍増加するため、差引純経常行政コストの増加は1.22倍に止まります。

Ⅲ 連結財務書類の解説

1 連結貸借対照表について

府中市と関係団体等を含めた全体で、どれだけの資産や債務があるかを示すものです。(10ページ参照)

(1) 資産の部について

資産合計は、5,229億円となっています。

このうち、ほとんどが普通会計の資産で、4,823億円です。

公共資産は、4,693億円となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の普通会計の有形固定資産4,315億円や、下水道事業の有形固定資産187億円、多摩川衛生組合の有形固定資産88億円などです。

投資等は、428億円となっています。

主なものは、普通会計の基金等391億円や投資及び出資金15億円などです。

流動資産は、108億円となっています。

主なものは、市や各団体の保有する資金96億円です。

(2) 負債の部について

負債合計は、647億円となっています。

主なものは、施設建設のためなどで借り入れた普通会計地方債390億円や下水道事業などのために借り入れた公営事業地方債54億円、多摩川衛生組合など一部事務組合が施設建設などのために借り入れた関係団体地方債10億円や、退職手当引当金76億円などです。

(3) 純資産の部について

純資産合計は、4,582億円となっています。

これは、資産の部の合計から負債の部の合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものととらえることができます。

(4) 連結貸借対照表を基にした分析指標

社会資本形成の世代間負担比率（純資産／資産総額）は、87.6%です。

また、公共資産に限れば（純資産／公共資産）、その比率は98.6%になります。

このことから、府中市のほとんどの資産が、これまでの世代によって負担済みであることがわかります。

歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）は、3.42です。

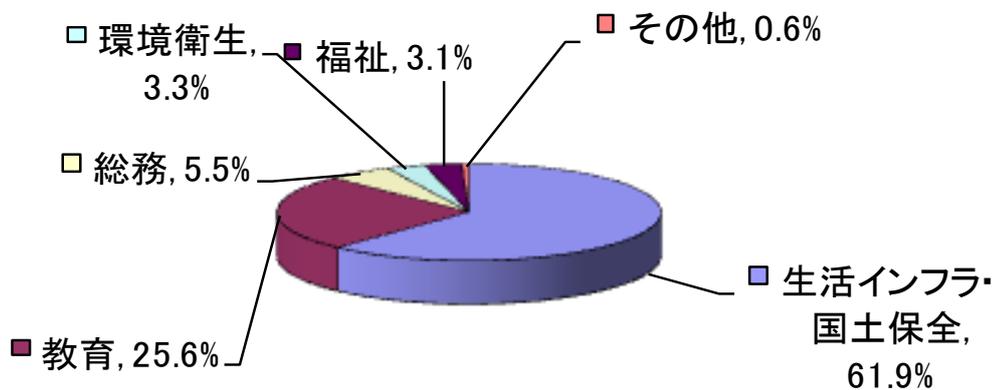
資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。府中市では、資産の形成に約3年分の歳入が充当されています。

資産老朽化率（減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額））は、46.9%です。

耐用年数に比べて償却資産全体で46.9%が、取得から経過していることがわかり、資産老朽化の指標となります。

有形固定資産の行政目的別内訳では、道路、公園等の生活インフラ・国土保全が6割以上を占めていることが分かります。

有形固定資産 目的別内訳



(5) 前年度比較

連結貸借対照表の数値を年度末の人口で割り、市民1人当たりの資産の状況と置き換えて、前年度と比較します。

市民1人当たり連結貸借対照表

(単位:千円)

	資 産 の 部				負 債 の 部				
	22年度	21年度	増 減	増減率 (%)	22年度	21年度	増 減	増減率 (%)	
1. 公共資産	1,902	1,914	△ 12	△ 0.6	1. 固定負債	230	228	2	0.9
(1)生活インフラ資産	1,158	1,163	△ 5	△ 0.4	(1)地方債	184	181	3	1.7
(2)事業用資産	724	727	△ 3	△ 0.4	(2)債務負担行為	15	15	0	0.0
(3)売却可能資産	20	24	△ 4	△ 16.7	(3)退職手当引当金	31	32	△ 1	△ 3.1
2. 投資等	174	190	△ 16	△ 8.4	2. 流動負債	33	36	△ 3	△ 8.3
(1)投資及び出資金	2	2	0	0.0	(1)翌年度償還予定地方債	23	25	△ 2	△ 8.0
(2)貸付金	2	2	0	0.0	(2)債務負担行為	2	1	1	100.0
(3)基金等	170	186	△ 16	△ 8.6	(3)その他	8	10	△ 2	△ 20.0
3. 流動資産	44	43	1	2.3	負債合計	263	264	△ 1	△ 0.4
(1)現金・預金	38	38	0	0.0	純 資 産 の 部				
(2)未収金	6	5	1	20.0	純資産合計	1,857	1,883	△ 26	△ 1.4
資産合計	2,120	2,147	△ 27	△ 1.3	負債及び純資産合計	2,120	2,147	△ 27	△ 1.3

連結対象すべてを含めた市民1人当たりの資産は、212万円となり、前年度対比で2万7千円の減額となっています。

資産の部では、公共資産及び投資の項目で減少しています。公共資産の減少は、減価償却による減少が新たな資産形成を上回ったため、投資等における基金等の減少は、基金残高の減少したことなどによるものです。

一方で負債合計は小幅な減少率となっております。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
285,841,257	39,020,562
②教育	②公営事業地方債
110,627,880	5,414,463
③福祉	地方公共団体計
13,456,061	44,435,025
④環境衛生	(2) 関係団体
25,280,704	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,038,594
412,086	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,919,560	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
24,291,914	関係団体計
⑧収益事業	1,038,594
2,508,837	(3) 長期未払金
⑨その他	3,672,510
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	7,640,896
464,338,299	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	7,640,896
11,777	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
4,956,184	(5) その他
公共資産合計	5,796
469,306,259	固定負債合計
2 投資等	56,792,821
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
418,294	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
434,572	4,473,505
(3) 基金等	②関係団体
39,787,875	1,116,198
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
3,164,977	5,589,703
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
749	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 1,024,224	446,898
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
42,782,243	1,145,064
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	591,945
9,573,499	(6) その他
(2) 未収金	122,070
1,490,205	流動負債合計
(3) 販売用不動産	7,895,679
0	負 債 合 計
(4) その他	64,688,500
8,688	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国庫補助金等
△ 296,406	58,302,520
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
10,775,987	417,081,996
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	176,456
資 産 合 計	4 その他一般財源等
522,864,489	△ 17,171,093
	5 資産評価差額
	△ 213,890
	純資産合計
	458,175,989
	負債及び純資産合計
	522,864,489

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,489,520 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	21,595,093 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は253,840,245千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は198,838,086千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

2 連結行政コスト計算書について

府中市と関係団体等を含めた全体の経常的な活動にかかるコストと、これに伴う使用料・手数料等の受益者負担の額を示すものです。(13ページ参照)

(1) 経常行政コストについて

経常行政コスト合計は、1,721億円となっています。

このうち、35.1%が物件費、38.3%が社会保障給付です。

人件費等の「1」人にかかるコストは、130億円となっています。

これは、職員の給与や退職手当などにかかった金額です。

物件費等の「2」物にかかるコストは、718億円となっています。

これは、物品の購入、施設の維持補修費などにかかった金額です。

社会保障給付等の「3」移転収支的なコストは、827億円となっています。

これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

支払利息等の「4」その他のコストは、46億円となっています。

(2) 経常収益について

経常行政コストによるサービスの提供に伴う直接の受益者負担等の収入で、合計796億円となっています。

使用料や手数料や国民健康保険税、介護保険料のほか、平和島競艇による収益事業収入があります。

(3) 純経常行政コストについて

経常行政コストから経常収益を引いた純行政コストは、925億円となっています。

ここで表れるコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われています。

(4) 連結行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト)は、46.3%です。

連結対象すべてを含めた府中市の経常的な行政活動の、約46.3%がその対価で賄われていることがわかります。

普通会計ベースでの受益者負担比率は、競走事業などの特殊な事情を除くと5.2%となり、前年度対比0.1%の増となります。

経常行政コストの行政目的別割合では、福祉にかけられている行政コストが約5割を占めていることがわかります。

市民1人当たりの純経常行政コスト(純経常行政コスト/人口(平成22年度末))は、37万5千円となっています。

(5) 前年度比較

市民1人当たりの行政コストの状況について、連結行政コスト計算書（概要）をもとに、前年度と比較します。

	22年度	21年度	増減	増減率(%)
経常行政コスト	698	751	△ 53	△ 7.1
1. 人にかかるコスト	53	58	△ 5	△ 8.6
(1)人件費	46	49	△ 3	△ 6.1
(2)退職手当引当金繰入額等	7	9	△ 2	△ 22.2
2. 物にかかるコスト	291	353	△ 62	△ 17.6
(1)物件費	245	305	△ 60	△ 19.7
(2)維持補修費	6	7	△ 1	△ 14.3
(3)減価償却費	40	41	△ 1	△ 2.4
3. 移転支出的なコスト	335	320	15	4.7
(1)社会保障給付	267	233	34	14.6
(2)補助金等	63	85	△ 22	△ 25.9
(3)他会計への支出等	5	2	3	150.0
4. その他のコスト	19	20	△ 1	△ 5.0
(1)公債費(利子)等	19	20	△ 1	△ 5.0
経常収益	323	387	△ 64	△ 16.5
(1)使用料・手数料	11	10	1	10.0
(2)分担金・負担金・寄附金	88	81	7	8.6
(3)保険料	35	36	△ 1	△ 2.8
(4)事業収益	165	240	△ 75	△ 31.3
(5)その他	24	20	4	20.0
(差引)純経常行政コスト	375	364	11	3.0

物にかかるコストの大幅な減少により、経常行政コストが7.1%減少しておりますが、これは競走事業における勝舟投票券の売上げが減少したことにより、それにかかる払戻金の減少などの影響が大きいものです。

また、移転支出的なコストのうち、社会保障給付の増は子ども手当制度の開始によるもの、補助金等の減は定額給付金の終了によるものです。

勝舟投票券売上げの減少は、経常収益にも影響し、減少率は16.5%と大きいものとなったため、経常収益にかかる減少が経常行政コストの減少を上回り、市民1人当たりの経常的な行政コストは、前年度対比で1万1千円の増額となっています。

連結行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	11,421,213	6.6%	1,270,353	2,073,929	3,683,726	805,198	192,802	70,672	2,800,585	386,902	0	0	137,046
(2)退職手当等引当金繰入等	997,296	0.6%	105,480	210,996	350,442	81,447	16,020	0	221,045	11,864	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	591,945	0.3%	68,663	110,633	199,752	43,461	8,470	3,173	127,877	20,639	0	0	9,276
小計	13,010,454	7.6%	1,444,496	2,395,558	4,233,921	930,107	217,293	73,845	3,149,506	419,405	0	0	146,322
2 (1)物件費	60,409,998	35.1%	1,244,949	4,575,247	6,053,247	4,332,214	558,657	152,899	3,436,424	25,260	0	0	40,031,101
(2)維持補修費	1,506,493	0.9%	440,274	414,006	50,233	483,643	4,282	5,005	109,051	0	0	0	0
(3)減価償却費	9,885,914	5.7%	3,553,674	2,351,971	791,965	1,564,368	9,903	105,421	1,410,244	0	0	0	98,348
小計	71,802,406	41.7%	5,238,897	7,341,224	6,895,465	6,380,225	572,842	263,325	4,955,719	25,260	0	0	40,129,449
3 (1)社会保障給付	65,852,184	38.3%	0	199,249	65,651,498	1,437	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	15,588,328	9.1%	1,592,277	818,628	7,546,324	573,124	377,706	2,712,044	590,055	15,872	0	0	1,362,300
(3)他会計等への支出額	940	0.0%	0	0	0	0	0	0	940	0	0	0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,284,179	0.7%	519,316	0	701,790	12,451	1,264	46,199	3,159	0	0	0	0
小計	82,725,631	48.1%	2,111,593	1,017,877	73,899,612	587,012	378,970	2,758,243	594,154	15,872	0	0	1,362,300
4 (1)支払利息	1,005,660	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,005,660	0	0
(2)回収不能見込計上額	685,267	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	685,267	0
(3)その他行政コスト	2,912,602	1.7%	1,985,312	0	611,838	0	748	0	16,395	0	0	0	298,309
小計	4,603,529	2.7%	1,985,312	0	611,838	0	748	0	16,395	0	1,005,660	685,267	298,309
経常行政コスト a	172,142,020		10,780,298	10,754,659	85,640,835	7,897,344	1,169,852	3,095,412	8,715,774	460,538	1,005,660	685,267	41,936,380
(構成比率)			6.3%	6.2%	49.8%	4.6%	0.7%	1.8%	5.1%	0.3%	0.6%	0.4%	24.4%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	2,647,737		68,774	284,350	471,743	1,068,705	51,609	0	131,949	0	178,899	0	0	391,707
2 分担金・負担金・寄附金	21,771,480		870	20	20,558,610	209,936	0	3,665	0	0	0	0	0	998,379
3 保険料	8,654,453		0	0	8,654,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	40,777,793		4,410,367	0	1,167,168	0	56,678	0	409,419	0	0	0	0	34,734,161
5 その他特定行政サービス収入	5,801,649		53,232	0	421,834	0	4,444	0	17,185	0	0	0	0	5,304,954
経常収益 b	79,653,113		4,533,244	284,370	31,273,808	1,278,641	112,731	3,665	558,553	0	178,899	0	0	40,039,115
b/a	46.3%		42.1%	2.6%	36.5%	16.2%	9.8%	0.1%	6.4%	0.0%	17.8%	0	0	95.5%
(差引)純経常行政コスト a-b	92,488,907		6,247,054	10,470,289	54,367,027	6,618,703	1,057,121	3,091,747	8,157,220	460,538	826,761	0	0	1,897,265
														△ 1,390,086

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

3 連結純資産変動計算書について

府中市と関係団体等を含めた全体の純資産（資産－負債）が期間中にどれだけ増減したかを示すものです。また、財源や増減の要因について知ることができます。

純経常行政コストは、△ 9 0 6 億円となっています。

市税等の収入は、9 1 7 億円となっています。

収益事業純損失は、△ 1 9 億円となっています。

その他の増減は、△ 9 億円となっています。

この結果、純資産残高は、1 7 億円の減となっています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	459,939,028	56,521,006	419,290,437	174,655	△ 16,410,249	363,179
純経常行政コスト	△ 90,591,643				△ 90,591,643	
一般財源						
地方税	47,687,680				47,687,680	
地方交付税	65,572				65,572	
その他行政コスト充当財源	5,848,803				5,848,803	
補助金等受入	38,059,527	2,955,780			35,103,747	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 97,588				△ 97,588	
公共資産除売却損益	△ 56				△ 56	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	△ 1,897,265				△ 1,897,265	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勸奨退職による割増退職金	△ 15,546				△ 15,546	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,141,112		△ 5,141,112	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,826,788		1,826,788	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,892,515		△ 2,892,515	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 83,074	△ 5,842,915		5,925,989	
減価償却による財源増		△ 1,035,344	△ 8,850,570		9,885,914	0
地方債償還に伴う財源振替			6,461,365		△ 6,461,365	
出資の受入・新規設立	△ 0	0	16,181	1,801	△ 17,981	0
資産評価替えによる変動額	△ 577,793	0	△ 1,021	0	0	△ 576,773
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 244,728	△ 55,849	△ 198,319	0	9,736	△ 296
期末純資産残高	458,175,990	58,302,520	417,081,997	176,456	△ 17,171,093	△ 213,890

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

※3 二枚橋衛生組合が連結対象から外れたため、前年度期末純資産残高と今年度の期首純資産残高が異なります(2,110,817千円)。

4 連結資金収支計算書について

府中市と関係団体等を含めた全体の資金収支の状況を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支別に示したものです。

(1) 経常的収支の部について

経常的な行政活動から発生する資金収支を表す経常的収支合計は122億円となっています。

財政指標の一つである経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると財政運営が硬直化してしまいます。

(2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支合計は、△39億円となっています。

主な支出は、小中学校校舎の耐震補強工事、国史跡武蔵国府跡御殿地地区用地取得などです。

主な財源は、国や都の補助金、市債、基金繰入金などです。

(3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支合計は、△79億円となっています。

主な支出は、都市整備基金積立金や庁舎建設基金積立金、市債の償還などです。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入とのバランス（収支）をみるもので、持続可能な財政のバランスを実現するための指標とされるものです。

$\text{◎基礎的財政収支} = \text{収入総額(※)} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額}$ $- \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$ <p>(※)収入総額：歳入総額から繰越金を除いた額</p>
--

連結資金収支計算書には示されませんが、普通会計資金収支計算書（33ページ）の注記に、平成22年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）を示しています。

当年度の同収支は△20億円となっており、単年度の収支では赤字と読めますが、地方債発行額のうち、26億円は国史跡武蔵国府跡御殿地地区の用地取得のためのものであり、償還の9/10に国・都からの補助が見込まれます。これを除くと実質は6億円の黒字となり、健全な財政運営が裏付けられます。

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	13,606,928
物件費	20,395,936
社会保障給付	65,852,184
補助金等	14,226,028
支払利息	1,005,660
その他支出	4,080,731
支 出 合 計	119,167,468
地方税	47,551,069
地方交付税	65,572
国県補助金等	34,622,227
使用料・手数料	2,497,480
分担金・負担金・寄附金	22,068,714
保険料	8,445,691
事業収入	6,082,822
諸収入	1,417,094
地方債発行額	1,900,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,398,311
その他収入	4,343,732
収 入 合 計	131,392,712
経 常 的 収 支 額	12,225,244

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,684,630
公共資産整備補助金等支出	1,284,179
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	7,530
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	10,649
支 出 合 計	13,986,988
国県補助金等	3,437,300
地方債発行額	4,784,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,812,960
その他収入	2,464
収 入 合 計	10,037,024
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,949,964

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	66,963
基金積立額	4,283,047
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,044,767
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	284
支 出 合 計	10,395,060
国県補助金等	0
貸付金回収額	82,718
基金取崩額	1,665,137
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	317,535
公共資産等売却収入	111,846
その他収入	315,411
収 入 合 計	2,492,647
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,902,413

当年度資金増減額	372,867
期首資金残高	9,185,463
経費負担割合変更に伴う差額	15,170
期末資金残高	9,573,501

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

5 他団体との比較について

財務書類を他団体と比較し、府中市の状況を分析します。

(1) 比較団体

都内26市中、総務省方式改訂モデルにより平成22年度連結財務書類4表を作成、公表している団体で、人口及び産業構造が府中市と類似している団体として八王子市、西東京市を、近隣市として昭島市、東村山市、国分寺市を対象とします。

	府中市	八王子市	昭島市	東村山市	国分寺市	西東京市
住民基本台帳人口(人)	246,682	553,788	111,445	151,062	115,636	194,369
面積(km ²)	29.34	186.31	17.33	17.17	11.48	15.85
標準財政規模(百万円)	50,021	101,398	20,492	26,488	22,653	37,378
実質収支比率(%)	5.9	1.7	2.7	3.2	3.7	3.1
公債費負担比率(%)	7.3	11.7	9.0	12.6	12.4	12.1
財政力指数	1.280	1.000	1.063	0.848	1.059	0.936
経常収支比率(%)	87.2	84.7	94.1	89.0	101.5	87.2
普通会計職員数(人)	1,176	2,686	600	758	658	993
類似団体類型	Ⅳ-3	Ⅳ-3	Ⅲ-3	Ⅲ-3	Ⅲ-3	Ⅳ-3

※各数値は平成22年度決算統計による

(2) 比較分析の視点

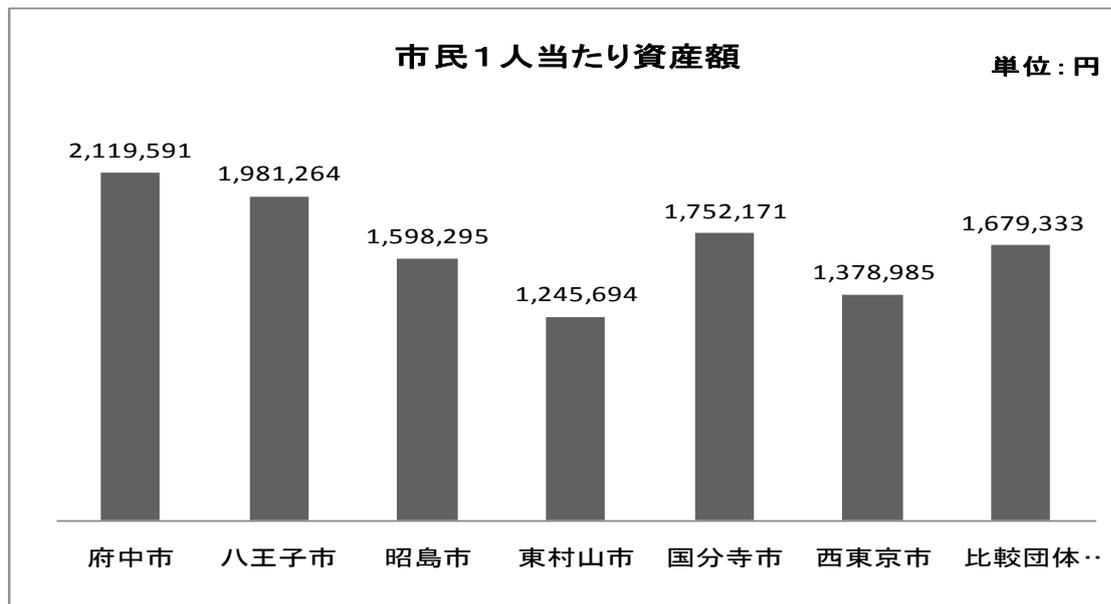
分析にあたっての視点は、市民等の関心に基づく以下の6項目とし、原則として普通会計財務書類の数値を用いて比較していますが、一部連結財務書類4表の数値を用いています。

分析の視点	市民等のニーズ
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か
持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか)
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか
自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

(3) 比較分析

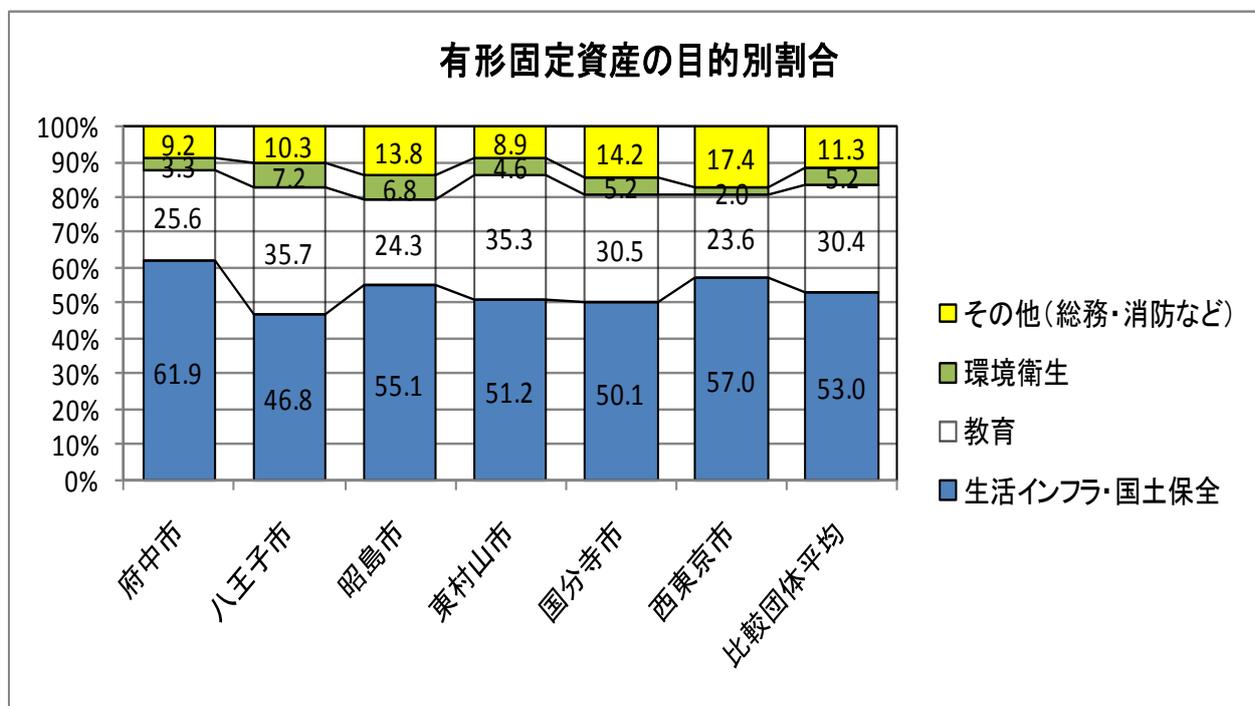
分析の視点	市民等のニーズ	※①③連結比較 ②④普通会計比較
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	

① 市民1人当たり資産額 (資産額/住民基本台帳人口)



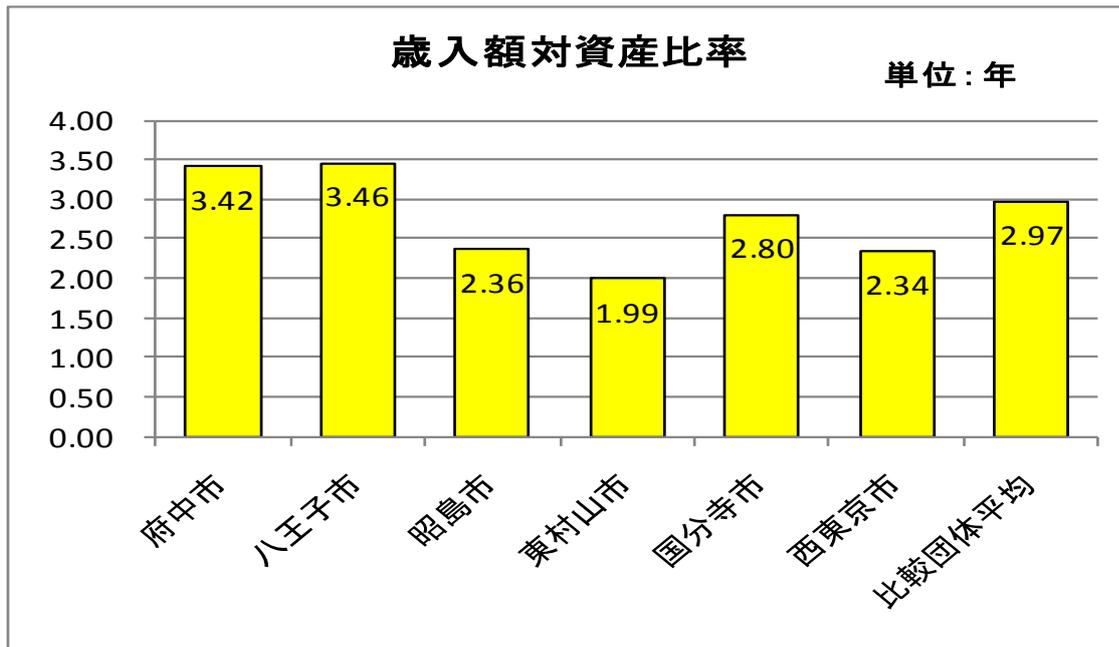
市民1人当たりの資産総額は、比較団体の中で最も高く、現状での府中市の資産形成度の高さを示しています。

②有形固定資産の目的別割合



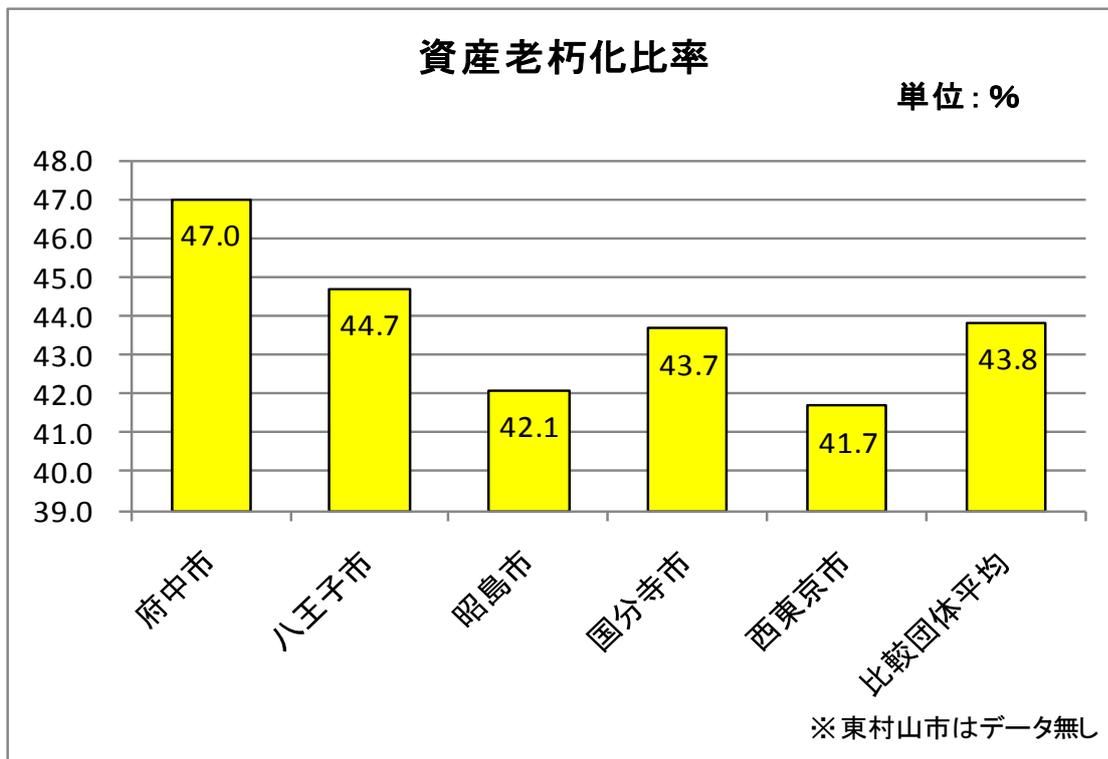
各団体とも、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」にかかる資産が最も多く、次いで「教育」分野への資本投入が多いことが見てとれます。また、府中市は、比較都市の中では「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、「教育」の割合がやや低いことが分かります。

③歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）



資産形成に充てられている歳入額は、府中市は比較団体中 2 番目に長い年数分に相当し、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。

④資産老朽化比率（減価償却累計額／(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)）

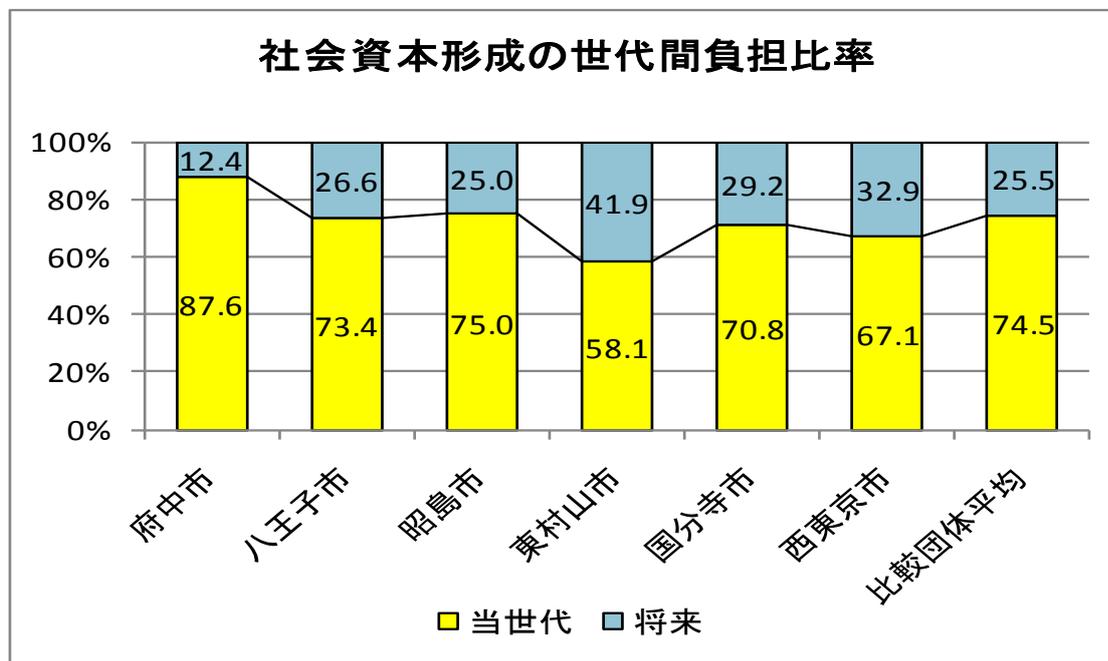


府中市の有形固定資産は、比較団体中その耐用年数に対して最も経過（老朽化）していることがわかります。なお、平均は35～50%です。

分析の視点	市民等のニーズ	※連結比較
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	

社会資本形成の世代間負担比率

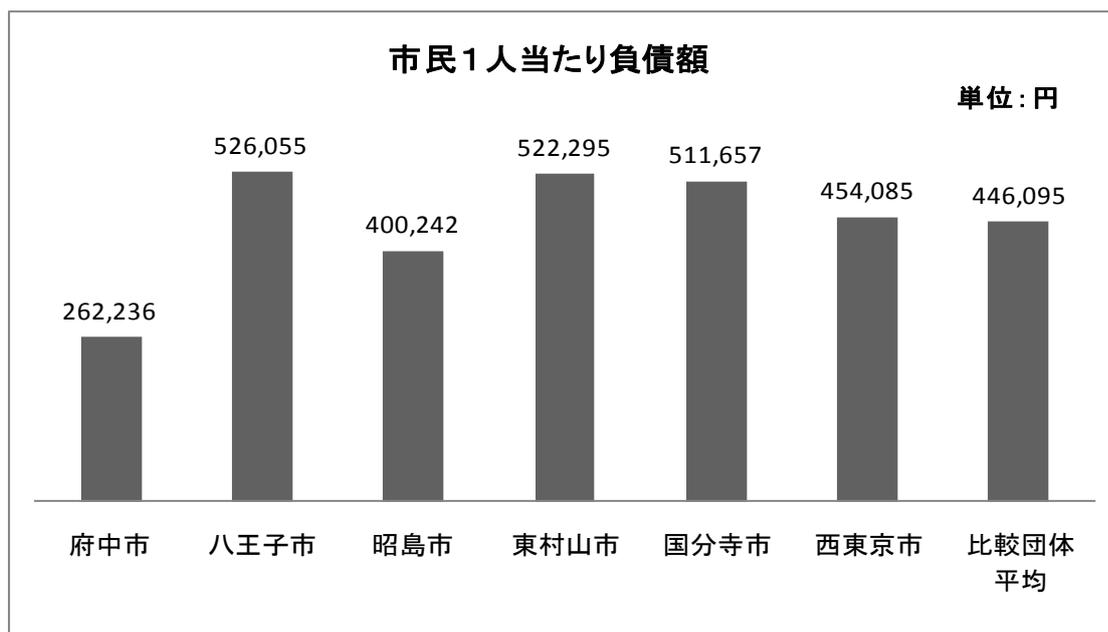
- ・当世代負担比率（純資産合計／資産合計）
- ・将来世代負担比率（負債合計／資産合計）



府中市の当世代負担比率は87.6%で、比較団体で最も高くなっています。将来世代への負担を考えた場合、当世代負担比率が高い方が財政面での安全性が高いといえますが、世代間の公平性を考慮した場合、必ずしも高い方が良いとは言い切れません。

分析の視点	市民等のニーズ	※連結比較
持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか)	

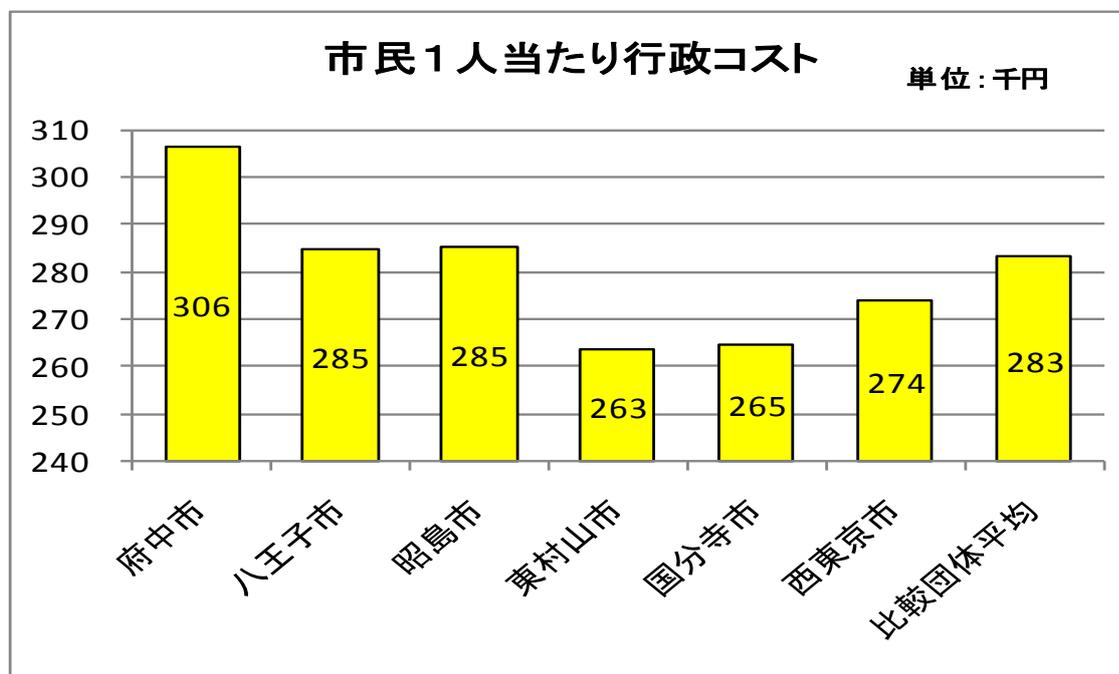
市民1人当たり負債額（負債総額／住民基本台帳人口）



府中市民1人当たりの負債額は26万2千円で、比較団体で最も低くなっており、将来世代の負担は比較的小さいといえます。

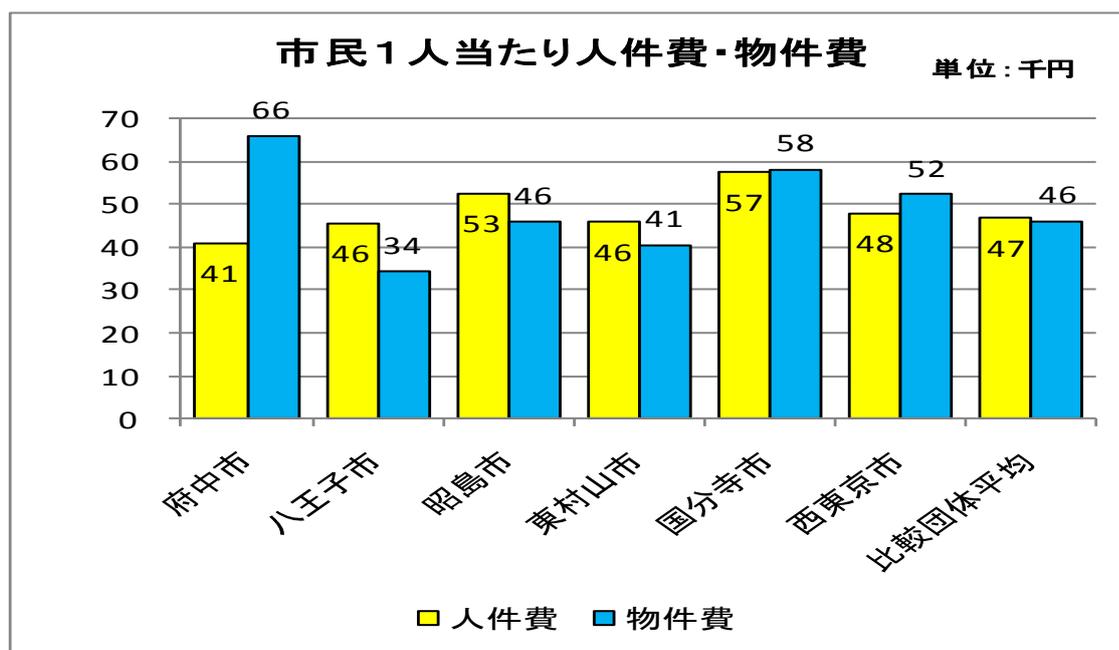
分析の視点	市民等のニーズ	※普通会計比較
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	

①市民1人当たり行政コスト（純経常行政コスト／住民基本台帳人口）



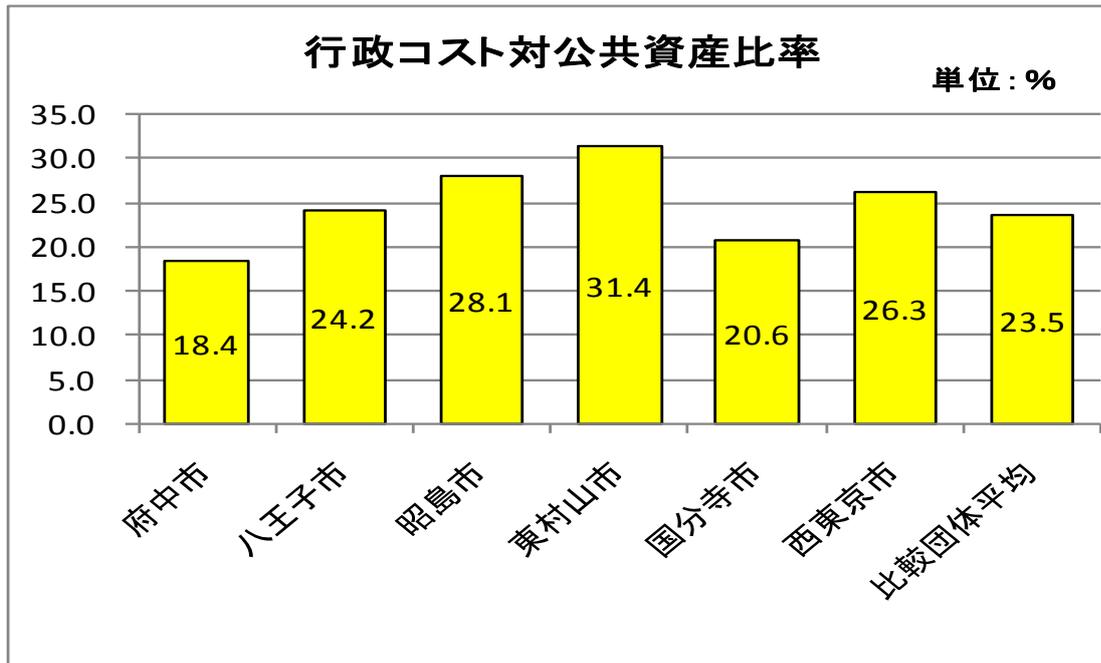
府中市民1人当たりの行政コストは30万6千円で、比較団体の中で最も高くなっていますが、これは管理運營業務委託料などの金額が大きいため、物件費の構成比率が高くなっていることによるものです。

②市民1人当たり人件費・物件費（人件費・物件費／住民基本台帳人口）



府中市民1人当たりの人件費は4万1千円、物件費は6万6千円です。人件費は比較団体で最も低く、物件費は最も高くなっています。

③行政コスト対公共資産比率（経常費用（経常行政コスト）／公共資産）

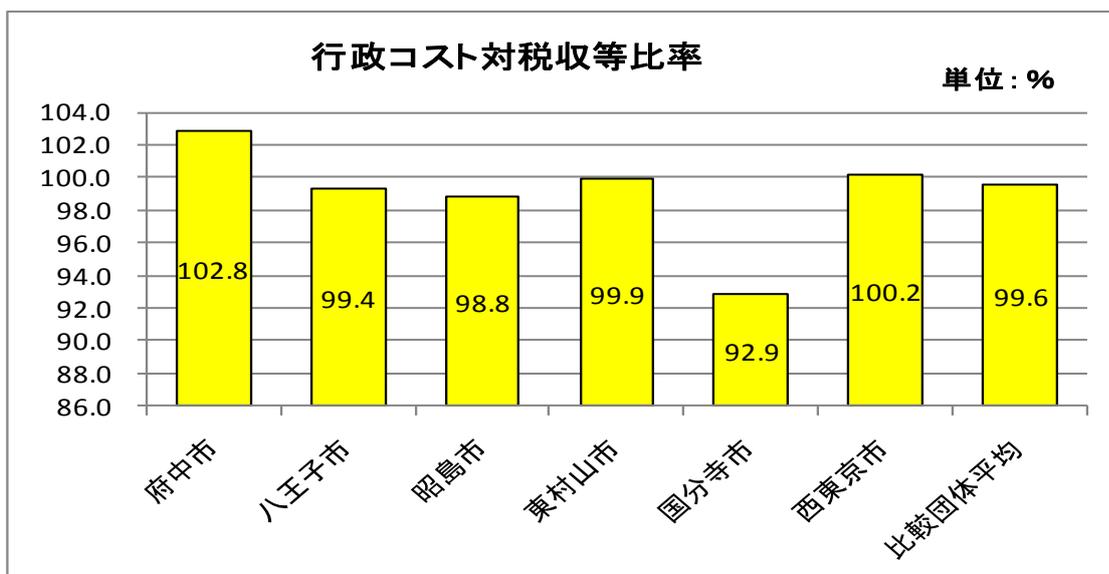


行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかが分析できます。

府中市の比率は比較団体の中で最も低いですが、数値は平均的なもので、資産は効率的に活用されているといえます。なお平均値は10～30%です。

分析の視点	市民等のニーズ	※普通会計比較
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	

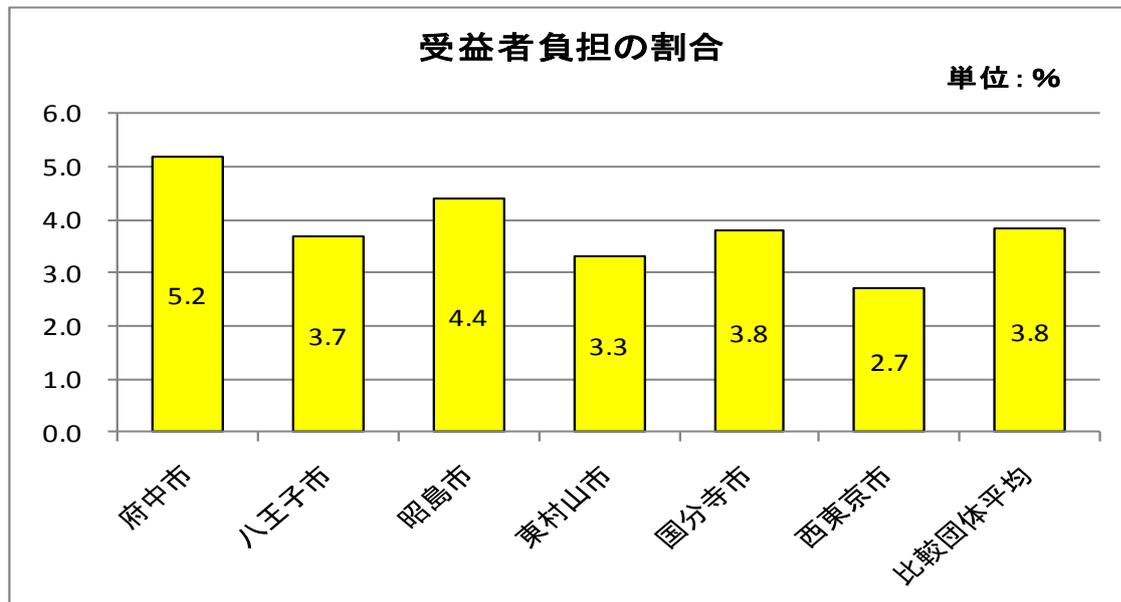
行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／税収等）



税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率をみることで、当該年度の税収によって、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。各団体とも100%に近く、資産形成の余裕度は低いといえますが、府中市は100%を上回っており、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。なお、平均値は90～110%です。

分析の視点	市民等のニーズ	※普通会計比較
自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	

受益者負担の割合 (経常収益/経常費用 (経常行政コスト))



府中市の受益者負担の割合は比較団体で最も高く、経常的な行政サービスにおける自律性は高いといえます。なお、平均値は2～8%です。

(※)各平均値につきましては、「新地方公会計制度の徹底解説」(総務省新地方公会計制度研究会委員 森田祐司監修 2008年(株)ぎょうせい発行)より引用しています。

IV 連結財務書類の前提条件等

1 連結の方法について

原則として全部連結（連結対象となった会計・法人の資産・負債を全て計上）しています。ただし、一部事務組合・広域連合は、規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。

2 連結貸借対照表

(1) 資産の部

ア 有形固定資産について

有形固定資産は、公有財産のうち不動産(土地、建物)、動産及びそれらの従物（構築物、物品）のことで、計上されている金額は昭和44年度から現在までの普通建設事業費の累計額を基礎としています。

なお、有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」などの目的別に区分しています。

イ 売却可能資産について

売却可能資産は、普通財産のうち活用を図られていない資産を計上しています。

ウ 投資及び出資金について

投資及び出資金は、原則として年度末残高を計上しています。ただし、市場価格のある有価証券は、時価で計上されます。

エ 貸付金について

貸付金は、原則として年度末残高を計上しています。ただし、貸付金元金収入未済額、長期延滞債権に振り替えられた金額は、控除されます。

オ 基金等について

基金等は、原則として年度末残高を計上しています。ただし、財政調整基金については、流動資産の現金預金に計上されます。

カ 長期延滞債権と回収不能見込額について

長期延滞債権は、収入未済額のうち当初調定年度が前年度以前のものを計上しています。このうち、回収不能となることが見込まれる金額を回収不能見込額として計上しています。

キ 資金について

資金は、原則として年度末残高を計上しています。資金には、財政調整基金が含まれます。

ク 未収金と回収不能見込額について

未収金は、収入未済額のうち、当該年度に発生したものを計上しています。このうち、回収不能となることが見込まれる金額を回収不能見込額として計上しています。

ケ 販売用不動産について

宅地造成事業を行い、売却用の造成地がある場合に計上します。

コ 繰延勘定について

前払費用として、提供を受けていない役務などに対して支払ったものを計上します。

(2) 負債の部

ア 地方債について

地方債は、年度末残高のうち、翌年度償還予定額を控除した金額を計上しています。翌年度償還予定額は、流動負債に計上されます。

イ 長期未払金について

長期未払金は、債務負担行為のうち物件の引渡しが終わっているものなど、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌々年度以降の支出予定額を計上しています。翌年度支出予定額は、流動負債の未払金に計上されます。

ウ 退職手当引当金について

退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の金額を除いたものを計上しています。翌年度支払予定退職手当は、流動負債に計上されます。

エ 賞与引当金について

賞与引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

(3) 純資産の部

ア 公共資産等整備国県支出金等について

公共資産等整備国県支出金等は、有形固定資産を取得する際の財源として、国や都から受けた補助金等の金額を計上しています。なお、建物等の減価償却分は除いています。

イ 公共資産等整備一般財源等について

公共資産等整備一般財源等は、有形固定資産を取得する際の財源となった一般財源等の金額を計上しています。なお、建物等の減価償却分は除いています。

ウ その他一般財源等について

その他一般財源等は、「資産合計」から「負債合計」と「その他一般財源等以外の純

資産合計」を引いた金額を計上しています。マイナスの値は、将来の財源の一部が既に拘束されていることを意味しています。

エ 資産評価差額について

資産評価差額は、新たに売却可能資産を計上した場合、資産の評価替えを行った場合、寄附等により資産を受贈した場合などの増減額を計上しています。

3 連結行政コスト計算書

(1) 経常行政コスト

ア 人件費について

人件費等は、職員の給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上しています。

イ 退職手当等引当金繰入等について

退職手当等引当金繰入等は、当該年度に退職手当引当金として新たに支払い義務が発生した（若しくは減った）金額を計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額について

賞与引当金繰入額は、当該年度のバランスシートで賞与引当金として計上した金額を計上しています。

エ 物件費について

物件費は、旅費や物品の購入費、光熱水費、事務事業の委託料などを計上しています。

オ 維持補修費について

維持補修費は、施設の維持修繕に係る経費を計上しています。

カ 減価償却費について

減価償却費は、建物等の有形固定資産について、その種類別に定められた耐用年数に応じて残存価値をゼロとする定額法により計上しています。

キ 社会保障給付について

社会保障給付は、障害者や高齢者、児童、生活保護などに係る社会保障的な給付に係る経費を計上しています。

ク 補助金等について

補助金等は、公益のある事業に対して行う補助金などを計上しています。

ケ 他会計等への支出額について

他会計への支出額は、繰出金など特別会計などへの支出額を計上しています。

コ 他団体への公共資産整備補助金等について
投資的経費のうち他団体への補助金など市の資産形成につながらない経費を計上しています。

サ 支払利息について
支払利息は、地方債及び一時借入金の利息を計上しています。

シ 回収不能見込計上額について
回収不能見込計上額は、市税等の収入で回収不能見込額として新たにバランスシートに計上した金額及び不納欠損額を計上しています。

ス その他の行政コストについて
その他の行政コストは、長期未払金及び未払金として新たにバランスシートに計上した金額を計上しています。

(2) 経常収益について

経常収益は、使用料や手数料など経常的な行政サービスの対価として受け取った当該年度の収入と長期延滞債権、未収金として新たにバランスシートに計上した金額を計上しています。

(3) 純経常行政コストについて

純経常行政コストは、経常行政コストから経常収益を引いた金額を計上しています。この金額は、経常行政コストのうちその対価でカバーしきれなかった金額を表し、この分は市税等の収入で賄われていることとなります。

4 連結純資産変動計算書

(1) 期首純資産残高について

期首純資産残高は、前年度のバランスシートにおける純資産の部の合計額を計上しています。

(2) 純経常行政コストについて

純経常行政コストは、行政コスト計算書における純経常行政コスト（収益事業純損失を除く）を計上しています。

(3) 一般財源について

一般財源は、「地方税」「地方交付税」「その他行政コスト充当財源」として地方譲与税や諸収入、繰入金などの収入を計上しています。

(4) 補助金等受入について

補助金等受入は、国庫支出金及び都支出金の収入額を計上しています。

(5) 臨時損益について

臨時損益は、投資損失や勸奨退職による割増退職金など、経常的でない特別な事由に基づく損益があった場合に経常されず。

(6) 科目振替について

科目振替は、取得時の財源投入額や処分時の財源増加額などを把握し、純資産変動計算書上で、その異動を明らかにするものです。

(7) 資産評価替えによる変動額について

資産評価替えによる変動額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えをした場合などの資産評価差額を計上しています。

(8) 無償受贈資産受入について

無償受贈資産受入は、寄附等により無償で資産を受贈した場合に計上します。

(9) 期末純資産残高について

期末純資産残高は、純資産変動計算書の各項目の合計額で、貸借対照表の純資産の部の合計額と一致します。

5 連結資金収支計算書

(1) 経常的収支の部について

経常的収支の部は、経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。具体的には、市税や使用料・手数料、諸収入などの収入と人件費、物件費などの支出を計上しています。

(2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支の部は、市自体が行った公共資産整備に係る支出のほか、他団体等に対する資産整備につながる支出についても計上しています。

(3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支の部は、投資及び出資金、貸付金、基金、地方債の元金償還に係る支出やこれらの財源を計上しています。

V 今後の課題

1 財務書類の活用

財務書類は作成するだけでなく、地方公共団体の行財政運営において活用を図る必要があります。特に、他団体との比較など有効な分析を行うことによって活用を図っていくことが重要になります。

しかし、現状は、各団体における作成方式の違いから、他団体との財務書類の比較など、有効な分析を行うことが困難な状況です。また、各団体において連結する対象などにも差があり、数値にばらつきが生じてしまい、連結財務書類のすべてを比較して、参考とすることが難しいという問題点もあります。作成方式の違いによる比較の困難さを解消するため、東京都では同一フォーマットへの変換ツールを提供するといった動きも出ています。

行財政運営への活用を促進するため、事業ごとの財務書類を作成し、個別の事業についての経営成績の点検や説明に用いるといった運用を行う団体も出てきています。

今後は、国や都、他団体の活用方策や分析にかかる動向などを注視しながら、市民の皆さまにも役立つ情報となるよう、財務書類の有効活用をさらに図っていきたいと考えます。

2 精度の向上と固定資産台帳等の整備

財務書類4表を作成するにあたっては、総務省方式改訂モデルに基づき、資産等の評価額を過去の決算額からの推計により作成しています。しかし、より精度を高めるためには、固定資産台帳の整備をはじめとした資産の整理が必要となります。

また、固定資産台帳の整備については、各団体によって整備の進捗状況にばらつきがあります。このように評価基準の異なった状況は、どのモデルを採用する団体であっても、財務書類の他団体との比較をする上で問題があります。

市が保有する資産は膨大な量であり、一度に整備することは非常に困難ですが、段階的に台帳を整備することで資産評価を着実に進めることが必要と考えます。特に、公有財産台帳を利用し固定資産台帳を整備していくことが課題であると思われます。

参考資料

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	39,020,562
①生活インフラ・国土保全	267,134,210	(2) 長期未払金	
②教育	110,625,333	①物件の購入等	3,672,356
③福祉	13,285,484	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,194,619	③その他	0
⑤産業振興	412,055	長期未払金計	3,672,356
⑥消防	1,919,560	(3) 退職手当引当金	7,468,247
⑦総務	23,938,748	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	431,510,009	固定負債合計	50,161,165
(2) 売却可能資産	771,311		
公共資産合計	432,281,320	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,861,497
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	1,478,584	(3) 未払金	370,318
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,145,064
投資及び出資金計	1,478,584	(5) 賞与引当金	538,963
(2) 貸付金	434,572	流動負債合計	5,915,842
(3) 基金等		負債合計	56,077,007
①退職手当目的基金	198,600		
②その他特定目的基金	31,026,464	[純資産の部]	
③土地開発基金	7,841,000	1 公共資産等整備国県補助金等	56,366,511
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	388,955,197
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 18,865,054
基金等計	39,066,064	4 資産評価差額	△ 219,213
(4) 長期延滞債権	1,525,360	純資産合計	426,237,442
(5) 回収不能見込額	△ 414,880		
投資等合計	42,089,700		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,431,215		
②減債基金	0		
③歳計現金	2,933,073		
現金預金計	7,364,288		
(2) 未収金			
①地方税	789,172		
②その他	10,148		
③回収不能見込額	△ 220,180		
未収金計	579,141		
流動資産合計	7,943,429		
資 産 合 計	482,314,449	負債・純資産合計	482,314,449

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	25,475,412 千円
②教育	36,281 千円
③福祉	3,668,349 千円
④環境衛生	953,298 千円
⑤産業振興	680,242 千円
⑥消防	165,081 千円
⑦総務	117,572 千円
計	31,096,235 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	10,741,590 千円
②地方債	1,320,781 千円
③一般財源等	19,033,864 千円
計	31,096,235 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7,663,504 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	21,595,093 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち-千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	67,541,401 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	43,172,250 千円	3,861,497 千円	
債務負担行為支出予定額	8,494,688 千円	4,042,674 千円	4,452,014 千円
公営事業地方債負担見込額	3,906,405 千円		3,906,405 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,209,553 千円		2,209,553 千円
退職手当負担見込額	9,758,505 千円	1,145,064 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	85,871,373 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	37,859,879 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	12,997,941 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	35,013,553 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 18,329,972 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は248,873,353千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は161,074,840千円です。

普通会計行政コスト計算書

自平成22年 4月 1日
至平成23年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	10,103,389	12.7%	1,052,904	2,073,929	3,321,873	735,522	158,779	59,484	2,317,727	383,172			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,013,357	1.3%	105,480	210,996	350,442	85,098	15,475	0	234,001	11,864			0
(3)賞与引当金繰入額	538,963	0.7%	56,167	110,633	177,205	39,236	8,470	3,173	123,639	20,440			0
小計	11,655,709	14.6%	1,214,551	2,395,558	3,849,520	859,856	182,724	62,657	2,675,366	415,476			0
2													
(1)物件費	16,244,592	20.4%	714,054	4,571,019	3,475,856	3,675,331	497,305	152,876	3,133,160	24,991			0
(2)維持補修費	917,518	1.2%	306,696	400,041	50,233	60,512	4,260	5,005	90,771				0
(3)減価償却費	8,025,993	10.1%	2,716,901	2,351,971	780,993	661,273	9,885	105,421	1,399,549	0			0
小計	25,188,103	31.6%	3,737,651	7,323,031	4,307,082	4,397,116	511,450	263,302	4,623,480	24,991	0		0
3													
(1)社会保障給付	22,430,312	28.1%		199,249	22,229,626	1,437							0
(2)補助金等	9,835,268	12.3%	105,132	915,951	1,862,671	3,226,529	414,576	2,714,163	580,375	15,871			0
(3)他会計等への支出額	8,685,299	10.9%	1,484,000	0	7,201,299	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,124,241	1.4%	359,378	0	701,790	12,451	1,264	46,199	3,159	0			0
小計	42,075,120	52.8%	1,948,510	1,115,200	31,995,386	3,240,417	415,840	2,760,362	583,534	15,871			0
4													
(1)支払利息	730,183	0.9%									730,183		0
(2)回収不能見込計上額	77,142	0.1%										77,142	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	807,325	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	730,183	77,142	0
経常行政コスト a	79,726,257		6,900,712	10,833,789	40,151,988	8,497,389	1,110,014	3,086,321	7,882,380	456,338	730,183	77,142	0
(構成比率)			8.7%	13.6%	50.4%	10.7%	1.4%	3.9%	9.9%	0.6%	0.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替種	
1 使用料・手数料 b	2,643,042		68,774	284,350	471,743	1,068,705	51,609	0	130,443	0	178,899		0	388,519
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,520,629		0	20	511,795	80	0	3,665	0	0	0		0	1,005,069
経常収益合計 (b+c) d	4,163,672		68,774	284,370	983,538	1,068,785	51,609	3,665	130,443	0	178,899		0	1,393,588
d/a	5.2%		1.0%	2.6%	2.4%	12.6%	4.6%	0.1%	1.7%	0.0%	24.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	75,562,586		6,831,938	10,549,419	39,168,449	7,428,604	1,058,405	3,082,656	7,751,937	456,338	551,284	77,142	0	△ 1,393,588

純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	426,091,258	54,411,295	389,349,962	△ 18,027,559	357,560
純経常行政コスト	△ 75,562,586			△ 75,562,586	
一般財源					
地方税	47,687,680			47,687,680	
地方交付税	65,572			65,572	
その他行政コスト充当財源	5,870,979			5,870,979	
補助金等受入	22,675,542	2,828,719		19,846,823	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勤奨退職による割増退職金	△ 15,546			△ 15,546	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,211,035	△ 5,211,035	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,095,739	△ 2,095,739	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,135,478	3,135,478	
減価償却による財源増		△ 873,503	△ 7,152,490	8,025,993	0
地方債償還に伴う財源振替			2,584,114	△ 2,584,114	
資産評価替えによる変動額	△ 576,773				△ 576,773
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,316		2,316	△ 1,000	
期末純資産残高	426,237,443	56,366,511	388,955,198	△ 18,865,054	△ 219,213

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,368,057
物件費	16,244,592
社会保障給付	22,430,312
補助費等	9,835,268
支払利息	730,183
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,000,033
その他支出	917,518
支 出 合 計	70,525,963
地方税	47,551,069
地方交付税	65,572
国県補助金等	19,282,042
使用料・手数料	2,492,785
分担金・負担金・寄附金	1,520,836
諸収入	936,412
地方債発行額	1,900,000
基金取崩額	1,815,809
その他の収入	4,648,926
収 入 合 計	80,213,451
経 常 的 収 支 額	9,687,488

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,515,505
公共資産整備補助金等支出	1,124,241
他会計への建設費充当財源繰出支出	24,980
支 出 合 計	13,664,726
国県補助金等	3,393,500
地方債発行額	4,569,700
基金取崩額	1,812,960
その他収入	2,464
収 入 合 計	9,778,624
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,886,102

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	66,963
基金積立金	1,942,759
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	660,286
地方債償還額	3,804,444
支 出 合 計	6,474,452
国県補助金等	0
貸付金回収額	82,718
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産売却収入	111,846
その他収入	314,082
収 入 合 計	508,646
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,965,806

当年度歳計現金増減額	△ 164,420
期首歳計現金残高	3,097,493
期末歳計現金残高	2,933,073

チェック(BS上の残高) 2,933,073
差 0

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成22度における一時借入金の借入限度額は4,300,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は1,187千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	90,500,721
地方債発行額	6,469,700
財政調整基金等取崩額	76,009
支出総額	90,564,141
地方債償還額	4,533,440
財政調整基金等積立額	111,000
基礎的財政収支	△ 1,964,689

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
285,804,320	39,020,562
②教育	②公営事業地方債
110,625,333	5,414,463
③福祉	地方債計
13,450,903	44,435,025
④環境衛生	(2) 長期未払金
14,194,619	3,672,356
⑤産業振興	(3) 引当金
412,055	7,468,247
⑥消防	うち退職手当等引当金
1,919,560	7,468,247
⑦総務	うちその他の引当金
23,938,748	0
⑧収益事業	(4) その他
2,508,837	0
⑨その他	固定負債合計
0	55,575,628
有形固定資産合計	
452,854,375	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	4,473,505
771,311	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
453,625,686	(3) 未払金
	370,318
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	1,145,064
1,478,584	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	578,967
434,572	(6) その他
(3) 基金等	0
41,994,589	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	6,567,854
3,164,575	
(5) その他	負債合計
0	62,143,482
(6) 回収不能見込額	
△ 1,024,224	
投資等合計	
46,048,096	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	1 公共資産等整備国県補助金等
8,184,588	56,410,311
(2) 未収金	2 公共資産等整備一般財源等
1,470,760	408,797,033
(3) 販売用不動産	3 その他一般財源等
0	△ 18,098,878
(4) その他	4 資産評価差額
0	△ 219,213
(5) 回収不能見込額	純資産合計
△ 296,396	446,889,253
流動資産合計	
9,358,952	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
509,032,735	509,032,735

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7,663,504 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	21,595,093 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は248,899,760千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は186,067,427千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	10,720,136	7.0%	1,177,008	2,073,829	3,677,470	735,522	158,779	59,484	2,317,727	383,172	0	137,046	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,013,357	0.7%	105,480	210,996	350,442	85,098	15,475	0	234,001	11,864	0	0	
	(3)賞与引当金繰入額	578,967	0.4%	64,734	110,633	199,366	39,236	8,470	3,173	123,639	20,440	0	9,276	
	小計	12,312,460	8.0%	1,347,222	2,395,558	4,227,278	859,856	182,724	62,657	2,675,366	415,476	0	146,322	
2	(1)物件費	59,191,110	38.5%	1,203,670	4,571,019	5,901,657	3,675,331	497,305	152,876	3,133,160	24,991	0	40,031,101	
	(2)維持補修費	1,048,295	0.7%	437,473	400,041	50,233	60,512	4,260	5,005	90,771	0	0	0	
	(3)減価償却費	8,951,652	5.8%	3,538,493	2,351,971	786,712	661,273	9,885	105,421	1,399,549	0	0	98,348	
	小計	69,191,057	45.1%	5,179,636	7,323,031	6,738,602	4,397,116	511,450	263,302	4,623,480	24,991	0	40,129,449	
3	(1)社会保障給付	48,834,102	31.8%	0	199,249	46,833,616	1,437	0	0	0	0	0	0	
	(2)補助金等	18,320,556	11.9%	1,577,367	915,951	7,513,424	3,226,529	414,576	2,714,163	580,375	15,871	0	1,362,300	
	(3)他会計等への支出額	1,322,979	0.9%	0	0	1,322,979	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,284,179	0.8%	519,316	0	701,790	12,451	1,264	46,199	3,159	0	0	0	
	小計	69,761,816	45.4%	2,096,683	1,115,200	58,171,609	3,240,417	415,840	2,760,362	583,534	15,871	0	1,362,300	
4	(1)支払利息	937,074	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	937,074	0	0	
	(2)回収不能見込計上額	685,257	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	685,257	0	
	(3)その他行政コスト	656,400	0.4%	0	0	358,091	0	0	0	0	0	0	298,309	
	小計	2,278,731	1.5%	0	0	358,091	0	0	0	0	937,074	685,257	298,309	
経常行政コスト a				8,623,541	10,833,789	69,495,580	8,497,389	1,110,014	3,086,321	7,882,380	456,338	937,074	685,257	41,936,380
(構成比率)				5.6%	7.1%	45.3%	5.5%	0.7%	2.0%	5.1%	0.3%	0.6%	0.4%	27.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	2,643,042		68,774	284,350	471,743	1,068,705	51,609	0	130,443	0	178,899	0	388,519
2	分担金・負担金・寄附金	11,676,444		870	20	10,666,740	80	0	3,665	0	0	0	0	1,005,069
3	保険料	8,654,453		0	0	8,654,453	0	0	0	0	0	0	0	0
4	事業収益	38,140,196		2,238,867	0	1,167,168	0	0	0	0	0	0	0	34,734,161
5	その他特定行政サービス収入	5,613,807		45,372	0	263,481	0	0	0	0	0	0	0	5,304,954
経常収益 b		66,727,943		2,353,883	284,370	21,223,585	1,068,785	51,609	3,665	130,443	0	178,899	0	40,039,115
b/a		43.5%		27.3%	2.6%	30.5%	12.6%	4.6%	0.1%	1.7%	0.0%	19.1%	0	95.5%
(差引)純経常行政コスト a-b		86,816,122		6,269,658	10,549,419	48,271,994	7,428,604	1,058,405	3,082,656	7,751,937	456,338	758,175	0	1,897,265

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	448,750,189	54,411,295	411,214,446	△ 17,233,112	357,560
純経常行政コスト	△ 84,918,858			△ 84,918,858	
一般財源					
地方税	47,687,680			47,687,680	
地方交付税	65,572			65,572	
その他行政コスト充当財源	5,681,851			5,681,851	
補助金等受入	32,111,088	2,872,519		29,238,569	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	△ 1,897,265			△ 1,897,265	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勲褒退職による割増退職金	△ 15,546			△ 15,546	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,121,760	△ 5,121,760	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,636,316	△ 2,636,316	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,523,678	5,523,678	
減価償却による財源増		△ 873,503	△ 8,078,149	8,951,652	0
地方債償還に伴う財源振替			3,424,023	△ 3,424,023	
資産評価替えによる変動額	△ 576,773				△ 576,773
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,316	0	2,316	△ 1,000	0
期末純資産残高	446,889,254	56,410,311	408,797,034	△ 18,098,878	△ 219,213

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,877,427
物件費	19,160,009
社会保障給付	48,834,102
補助金等	16,958,256
支払利息	937,074
その他支出	2,729,365
支 出 合 計	101,496,233
地方税	47,551,069
地方交付税	65,572
国県補助金等	28,673,788
使用料・手数料	2,492,785
分担金・負担金・寄附金	11,676,651
保険料	8,445,691
事業収入	3,403,863
諸収入	1,108,013
地方債発行額	1,900,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,005,000
その他収入	4,596,463
収 入 合 計	111,918,895
経 常 的 収 支 額	10,422,662

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,684,630
公共資産整備補助金等支出	1,284,179
支 出 合 計	13,968,809
国県補助金等	3,437,300
地方債発行額	4,784,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,812,960
その他収入	2,464
収 入 合 計	10,037,024
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,931,785

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	66,963
基金積立額	2,307,141
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,644,353
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	7,018,457
国県補助金等	0
貸付金回収額	82,718
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	317,535
その他収入	425,928
収 入 合 計	826,181
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,192,276

当年度資金増減額	298,601
期首資金残高	7,885,988
期末資金残高	8,184,589

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容		
							うち市派遣職員		
普通会計	普通会計	○				1,176			
	公営事業会計	公共下水道	○		1,484,000		17		
		介護サービス事業	○		487,427		0		
		国民健康保険	○		3,304,426		17		
		老人保健医療	○		0		0		
		介護保険(保険事業勘定)	○		1,725,036		22		
		介護保険(保険サービス勘定)	○		5,702		0		
		後期高齢者医療事業	○		355,729		5		
		モーターボート競走事業	○		0		18		
		一部事務組合・広域連合	東京都市町村総合事務組合	○		27,878	6.1%	57	2
多摩川衛生組合	○			2,529,755	51.3%	23	0	ごみ処理及びし尿処理	
東京たま広域資源循環組合	○			322,782	3.6%	24	1	一般廃棄物最終処分場の管理運営及び焼却残渣等の処理	
東京都後期高齢者医療広域連合	○			1,322,979	1.8%	63	1	後期高齢者医療制度の運営	
府中市土地開発公社	○		5,000	100.0%	0	0	0	公共用地及びその他の用地の取得	
(財)府中中小企業勤労者サービス公社	○		300,000	100.0%	54,861	3	0	中小企業に勤務する勤労者と事業主に対する総合的な福祉事業	
(財)府中文化振興財団	○		800,000	100.0%	958,940	38	0	芸術文化、コミュニティ活動の振興および拠出に関する資料・調査研究の成果の公開・普及	
(株)府中駐車場管理公社	○		25,500	51.0%	0	11	0	自動車駐車場の経営および、受託管理等	
地方三公社									
第三セクター等									

連結貸借対照表内訳表

[資産の部]	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計			公営事業会計				その他								
	公営企業会計			公営事業会計				その他								
	公共下水道	介護サービス事業	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険 (保険事業勘定)	後期高齢者医療事業 モーターボート遊覧事業	介護保険 (保険サービス勘定)	後期高齢者医療事業	モーターボート遊覧事業	(小計) C					
1. 公共資産																
(1) 有形固定資産																
①生活インフラ・国土保全	267,134,210	18,670,110	0	18,670,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	285,804,320
②教育	110,625,333	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,625,333
③福祉	13,285,484	0	165,419	165,419	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,450,903
④環境衛生	14,194,619	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,194,619
⑤産業振興	412,055	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	412,055
⑥消防	1,919,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,919,560
⑦総務	23,938,748	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,938,748
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,508,837	0	0	0	2,508,837	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	431,510,009	18,670,110	165,419	18,835,529	0	0	0	0	0	0	2,508,837	0	0	0	452,854,375	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	771,311	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	771,311
公共資産合計	432,281,320	18,670,110	165,419	18,835,529	0	0	0	0	0	0	2,508,837	0	0	0	453,625,686	
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	1,478,584	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,478,584
(2) 預付金	434,572	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	434,572
(3) 基金等	39,066,064	1,341,000	0	1,341,000	0	0	0	694,525	0	0	893,000	0	0	0	0	41,994,589
(4) 長期証券債権	1,525,360	7,404	0	7,404	1,588,275	0	0	39,485	0	4,051	0	0	0	0	0	3,164,575
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能引当額	△ 414,880	△ 918	0	△ 918	△ 561,309	0	0	△ 27,008	0	△ 109	0	0	0	0	0	△ 1,024,224
投資等合計	42,089,700	1,347,486	0	1,347,486	1,006,966	0	0	707,002	0	3,942	893,000	0	0	0	0	46,046,096
3. 流動資産																
(1) 資金	7,364,288	233,633	0	233,633	17,644	0	0	59,828	0	13,570	495,625	0	0	0	0	8,184,588
(2) 未収金	799,321	14,888	0	14,888	606,687	0	0	38,221	0	11,643	0	0	0	0	0	1,470,760
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能引当額	△ 220,180	△ 1,173	0	△ 1,173	△ 65,595	0	0	△ 9,317	0	△ 131	0	0	0	0	0	△ 296,396
流動資産合計	7,943,429	247,348	0	247,348	558,737	0	0	88,732	0	25,082	495,625	0	0	0	0	9,358,952
4. 繰延勘定																
資産合計	482,314,449	20,264,944	165,419	20,430,363	1,565,703	0	0	795,734	0	29,024	3,897,462	0	0	0	0	509,032,735

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

[資産の部]	一部事務組合・広域連合						地方三公社			第三セクター等				純計 (E+F+G+H+I+J+K)
	東京都町村総合事務組合	多摩川衛生組合	東京たまひな資源循環課組合	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計)		府中市 土地開発公社	(合計)	(財)中小企業勤労者サービス公社	(財)府中文化振興財団	(株)府中監理管理公社	(単純合計) E+F+G+H+I+J		
					0	0						0	0	
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,837	285,841,257	285,841,257
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,547	0	0	110,627,880	110,627,880
③福祉	0	0	0	5,158	5,158	0	0	0	0	0	0	0	13,456,061	13,456,061
④環境衛生	0	8,772,327	2,313,758	0	11,086,085	0	0	0	0	0	0	25,280,704	25,280,704	25,280,704
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	412,086	412,086
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,195,600	19,195,600
⑦総務	347,521	3,049	0	516	351,086	0	0	0	2,080	24,291,914	0	2,080	24,291,914	24,291,914
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,508,837	2,508,837
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	347,521	8,775,376	2,313,758	5,674	11,442,329	0	31	4,627	36,837	41,595	464,338,299	0	464,338,299	464,338,299
(2) 無形固定資産	0	0	0	10,487	10,487	0	0	0	0	926	11,777	0	11,777	11,777
(3) 売却可能資産	0	0	9,396	0	9,396	4,175,476	4,175,476	4,175,476	0	0	4,956,184	0	4,956,184	4,956,184
公共資産合計	347,521	8,775,376	2,323,154	16,161	11,462,212	4,175,476	4,175,476	4,175,476	31	5,553	37,301	42,885	469,306,259	469,306,259
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	210	0	70,000	70,210	1,548,794	1,548,794
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	434,572	434,572
(3) 基金等	45,549	0	18,943	202,775	267,268	0	0	359,936	28,985	1,311,080	28,985	1,700,002	43,961,858	43,961,858
(4) 長期延滞債権	0	0	0	402	402	0	0	0	0	0	0	0	3,164,977	3,164,977
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	749	749	749	749	749	749
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△1,024,224	△1,024,224
投資等合計	45,549	0	18,943	203,177	267,669	0	0	360,146	99,734	1,311,080	99,734	1,770,900	48,086,726	48,086,726
3. 流動資産														
(1) 現金	91,158	182,979	70,918	174,481	519,536	452,732	452,732	452,732	4,234	202,000	250,072	456,305	9,613,161	9,613,161
(2) 未収金	0	0	0	256	256	0	0	0	0	2,045	17,145	19,190	1,490,205	1,490,205
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	210	3,461	5,017	8,688	8,688	8,688
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△10	△10	△296,406	△296,406
流動資産合計	91,158	182,979	70,918	174,736	519,792	452,732	452,732	452,732	4,444	207,506	272,223	484,173	10,815,649	10,815,649
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	484,228	8,858,355	2,413,016	394,074	12,249,673	4,628,209	4,628,209	4,628,209	364,621	1,524,139	409,258	2,299,018	528,208,635	528,208,635
													△5,344,146	△5,344,146

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等				統計 (E+F+G+H+I+J+K)	
	東京都府中総合事務組合		多摩川衛生組合		東京たま広域資源循環組合		東京都後援高齢者医療広域連合		地方三公社(合計)			(合計)
	東京都府中総合事務組合	多摩川衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後援高齢者医療広域連合	地方三公社(合計)	府中市 土地開発公社	府中文化振興(株)府中車庫管理公社	府中文化振興(株)府中車庫管理公社	(相殺消去等)			
F	H	H	H	H	I	J	K					
【負債の部】												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
① 普通会計地方債												
② 公営事業地方債												
地方公共団体計												
(2) 関係団体												
① 一部事務組合・広域連合地方債	0	500,130	538,464	0	1,038,594	0	4,173,984	0	1,038,594	0	1,038,594	
② 地方三公社長期借入金												
③ 第三セクター等長期借入金												
関係団体計	0	500,130	538,464	0	1,038,594	0	4,173,984	0	1,038,594	0	1,038,594	
(3) 長期未払金	0	0	0	154	154	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	10,316	80,766	0	95	91,177	0	0	5,239	76,234	0	3,672,510	
(うち退職手当等引当金)	10,316	80,766	0	95	91,177	0	0	5,239	76,234	0	81,472	
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,640,896	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	5,796	0	5,796	
(うち他会計借入金)												
固定負債合計	10,316	580,896	538,464	249	1,129,925	4,173,984	5,239	82,030	60,966,805	0	56,792,821	
2. 流動負債												
(1) 翌年度繰上り定額												
① 地方公共団体												
関係団体	0	1,009,295	106,903	0	1,116,198	0	0	0	4,473,505	0	4,473,505	
翌年度繰上り定額計	0	1,009,295	106,903	0	1,116,198	0	0	0	1,116,198	0	1,116,198	
(2) 短期借入金(翌年度繰上り費用を含む)												
関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	5,589,703	0	5,589,703	
③ 未払金	0	0	0	253	253	0	2,212	46,278	76,796	0	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	1,321	6,546	585	596	9,049	0	0	0	588,016	3,929	1,145,064	
(6) その他	0	0	0	0	0	0	597	139,928	20,838	161,263	0	
(うち他会計借入金翌年度繰上り定額)												
流動負債合計	1,321	1,015,841	107,488	849	1,125,499	4,173,984	2,809	186,107	238,059	7,931,412	7,895,679	
負債合計	11,637	1,596,736	645,953	1,098	2,255,424	4,173,984	8,047	288,137	68,898,217	0	64,883,500	
【純資産の部】												
1. 公共資産等整備国庫補助金等	11,272	1,880,537	392,030	108,869	1,892,209	0	0	0	58,302,520	0	58,302,520	
2. 公共資産等整備一熟財源等	371,919	5,885,415	1,298,377	110,562	7,667,272	1,493	360,177	1,316,633	418,279,643	0	417,081,996	
3. 他団体及び民間出資分												
4. その他一般財源等	89,400	95,667	70,333	174,045	429,446	452,732	0	0	158,946	0	158,946	
5. 資産評価差額	0	0	0	0	5,323	0	0	0	0	0	0	
純資産合計	472,591	7,861,619	1,767,063	382,976	9,994,249	454,225	360,177	1,296,003	459,310,418	0	458,175,989	
負債及び純資産合計	484,228	8,958,355	2,413,016	384,074	12,249,673	4,628,209	364,621	1,524,139	528,208,635	0	522,864,489	

連結行政コスト計算書(性質別)

	地方公共団体											統計 (A+B+C+D) E		
	公営事業会計										(合計) A+B+C		(相殺消去等) D	
	普通会計					その他								
	公営企業会計					その他								
A	公共下水道		介護サービス事業	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険(介護事業部定)	介護保険(介護事業部定)	後期高齢者医療事業	モータースポーツ関連事業	(小計) C			
総常行政コスト														
人件費	10,103,389	124,104	0	124,104	126,155	0	191,590	0	37,852	137,046	492,643	10,720,136		10,720,136
退職手当引当金繰入等	1,013,357	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,013,357		1,013,357
費与引当金繰入等	538,963	8,567	0	8,567	7,373	0	12,185	0	2,603	9,276	31,437	578,967		578,967
物件費	162,445,92	489,616	1,589,833	2,079,449	389,465	0	418,743	14,752	13,008	40,031,101	40,867,069	59,191,110		59,191,110
維持補修費	9,175,18	130,777	0	130,777	0	0	0	0	0	0	0	1,048,295		1,048,295
減価償却費	8025,993	82,1592	5,719	827,311	0	0	0	0	0	98,348	98,348	8,951,652		8,951,652
社会保険給付	22,430,312	0	0	0	13,942,740	33	10,474,713	0	1,986,304	0	28,403,790	48,834,102		48,834,102
補助金等	9835,268	1,472,235	0	1,472,235	5650,753	0	0	0	0	1,362,300	7,013,053	18,320,556		18,320,556
他会計等への支出額	8685,299	0	13,091	13,091	63,041	3,892	86,804	0	22,300	0	176,037	8,674,427	△ 7,551,448	1,322,979
他団体への公営資産整備補助金等	1,124,241	159,938	0	159,938	0	0	0	0	0	0	0	1,284,179		1,284,179
支払利息	730,183	186,031	20,860	206,891	0	0	0	0	0	0	0	937,074		937,074
回収不能見込計上額	77,142	△ 7,047	0	△ 7,047	569,876	0	44,584	0	702	0	615,162	685,257		685,257
その他行政コスト	0	0	0	0	123,428	7,783	58,356	0	188,544	298,309	656,400	656,400		656,400
行政コスト合計	79,726,257	3,385,813	1,629,803	5,015,316	20,872,831	11,688	11,286,975	14,752	2,231,313	41,898,380	76,353,939	161,095,512	△ 7,551,448	153,544,064
経常収益														
使用料・手数料	2,643,042	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,643,042		2,643,042
分担金・負担金・寄附金	15,206,29	870	0	870	6,969,469	5	3,185,471	0	0	0	10,154,945	11,676,444		11,676,444
保険料		0	0	0	4,707,462	0	2,178,576	0	1,788,415	0	34,734,161	8,654,453		8,654,453
事業収益		2,238,867	1,158,118	3,396,985	0	0	0	9,050	0	34,734,161	34,734,211	38,140,196		38,140,196
その他特定行政サービス収入		45,372	91,293	136,665	51,213	2,659	18,321	0	99,995	5,304,954	5,477,142	5,613,807		5,613,807
他会計補助金等		1,484,000	487,426	1,971,426	3,304,426	0	1,725,036	5,702	3,557,29	0	5,390,893	7,362,319	△ 7,362,320	△ 1
行政サービス収入合計	4,163,672	3,769,109	1,736,837	5,605,946	15,032,571	2,684	7,107,404	14,752	2,224,139	40,039,115	64,420,644	74,090,262	△ 7,362,320	66,727,942
(差引)純行政コスト	75,562,586	△ 383,296	△ 107,334	△ 490,630	5,840,260	9,024	4,179,571	0	7,175	1,897,285	11,933,295	87,005,251	△ 189,128	86,816,123

連結行政コスト計算書(性質別)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等				(単体合計) E+F+G+H+I+J	補計 (E+F+G+H+I+J+K)		
	東京都町村総合事務組合	多摩川衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計) F		府中市 土地開発公社	(合計) H	(財)中小企業勤労者サービス公社	(財)府中文化振興財団			(株)府中証券管理公社	(合計) I
					167,197	385								
総務行政コスト														
人件費	39,913	108,402	9,419	9,463	167,197	385		34,023	406,512	97,106	537,641	△ 4,146	11,421,213	
退職手当引当金繰入等	261	△ 6,046	0	105	△ 5,680	0		545	△ 10,926	0	△ 10,381		997,296	
費与引当金繰入等	1,321	6,546	585	596	9,049	0		0	0	0	0	3,929	591,945	
物件費	7,794	503,510	172,419	155,706	839,429	7,278		61,352	895,088	34,001	990,441	△ 618,260	60,409,998	
維持補修費	1,729	392,998	30,133	0	424,860	0		22	30,516	2,801	33,339		1,506,493	
減価償却費	9,159	794,394	108,849	5,546	917,948	0		18	1,115	15,181	16,314		9,885,914	
社会保険給付	183	1,505	88	17,016,206	17,018,092	0		0	0	0	0		65,852,184	
補助金等	9,187	383,182	41,131	37,189	470,689	0		17,522	9,231	14,910	41,663	△ 3,244,579	15,588,828	
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0		0	940	0	940	△ 1,322,979	940	
他団体への公営資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0		1,284,179	
支払利息	0	57,782	10,804	0	68,586	0		0	0	0	0		1,005,660	
回収不能戻入計上額	0	0	0	0	0	0		0	0	10	10		685,267	
その他行政コスト	0	0	0	253,747	253,747	1,826,732		748	16,395	158,580	175,723		2,912,802	
行政コスト合計	69,546	2,242,272	373,428	17,478,659	20,163,906	1,834,395		114,230	1,348,871	322,589	1,785,690	△ 5,186,035	172,142,020	
経常収益														
使用料・手数料	1,506	3,188	0	0	4,695	0		0	0	0	0		2,647,737	
分担金・負担金・寄附金	17,780	2,717,655	21,073	11,219,140	13,975,648	0		0	0	0	0		21,771,480	
保険料	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0		8,654,453	
事業収益	0	0	0	0	0	1,837,885		56,678	1,027,679	333,915	1,418,272	△ 618,260	40,777,793	
その他特定行政サービス収入	0	0	0	158,953	158,953	511		58,836	326,957	7,349	393,142	△ 364,164	5,801,649	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0		△ 1	
行政サービス収入合計	19,286	2,720,844	21,073	11,377,493	14,138,696	1,838,097		115,514	1,354,636	341,264	1,811,414	△ 4,863,036	79,683,112	
(差引)純行政コスト	50,260	△ 478,572	352,355	6,101,166	6,025,210	△ 3,702		△ 1,284	△ 5,765	△ 18,675	△ 25,724	△ 322,999	92,488,908	

連結行政コスト計算書(目的別)

	地方公共団体											純計 (A+B+C+D) E		
	普通会計	公営事業会計												
		公営企業会計					その他							
		公共下水道	介護サービス事業	(小計)B	国民健康保険	老人保健医療	介護医療(保健事業施設)	介護医療(介護サービス施設)	後期高齢者医療事業	モータースポーツ施設事業	(小計)C			
A											D			
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	6,900,712	3,206,829	0	3,206,829	0	0	0	0	0	0	0	10,107,541	△ 1,484,000	8,623,541
教育	10,833,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,833,789		10,833,789
福祉	40,151,988	0	1,608,643	1,608,643	20,302,955	11,688	11,242,391	14,752	2,230,611	0	33,802,397	75,563,028	△ 6,067,448	69,495,580
環境衛生	8,497,389	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,497,389		8,497,389
産業振興	1,110,014	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,110,014		1,110,014
消防	3,086,321	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,086,321		3,086,321
総務	7,892,380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,892,380		7,892,380
その他	456,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,936,380	0	42,392,718
支払利息	730,183	186,031	20,860	206,891	0	0	0	0	0	0	0	937,074		937,074
回収不能見込計上額	77,142	△ 7,047	0	△ 7,047	569,876	0	44,584	0	702	0	615,162	665,257		665,257
行政コスト合計	79,726,257	3,385,813	1,629,503	5,015,316	20,872,831	11,688	11,286,975	14,752	2,231,313	41,936,380	76,353,939	161,095,512	△ 7,551,448	153,544,064
経常収益														
使用料・手数料	2,643,042	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,643,042	0	2,643,042
分担金・負担金・寄附金	1,520,629	870	0	870	6,969,469	5	3,185,471	0	0	0	10,154,945	11,676,444	0	11,676,444
保険料		0	0	0	4,707,462	0	2,178,576	0	1,768,415	0	8,654,453	8,654,453	0	8,654,453
事業収益	2,238,867	1,581,118	3,396,985	3,396,985	0	0	0	9,050	0	34,734,161	34,743,211	38,140,196	0	38,140,196
その他特定行政サービス収入	45,372	91,293	136,665	136,665	51,213	2,659	18,321	0	99,995	5,304,954	5,477,142	5,613,807	0	5,613,807
他会計補助金等	1,484,000	487,426	1,971,426	1,971,426	3,304,426	0	1,725,036	5,702	355,729	0	5,390,893	7,362,319	△ 7,362,320	△ 1
行政サービス収入合計	4,163,672	3,769,109	1,736,837	5,505,946	15,032,571	2,664	7,107,404	14,752	2,224,139	40,039,115	64,420,644	74,090,262	△ 7,362,320	66,727,942
(差引)純行政コスト	75,562,586	△ 383,296	△ 107,334	△ 490,630	5,840,260	9,024	4,179,571	0	7,175	1,897,265	11,933,295	87,005,251	△ 189,128	86,816,123

連結純資産変動計算書

	地方公共団体											統計 (A+B+C+AF) D		
	普通会計	公営事業会計												
		公営企業会計					その他							
		公共下水道	介護サービス事業	(小計) B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険(後援事業体)	介護保険(後援事業体)	後期高齢者医療事業	モーターボート競走事業	(小計) C			
(A+B+C)	(小計) A+B+C	(小計) D	(A+B+C+AF)	(A+B+C+AF)	(A+B+C+AF)	(A+B+C+AF)	(A+B+C+AF)	(A+B+C+AF)	(A+B+C+AF)	(A+B+C+AF)	(A+B+C+AF)			
期首純資産残高	426,091,258	14,136,803	△ 338,994	13,797,809	1,935,621	9,023	1,097,431	0	33,596	5,785,451	8,861,122	448,750,189	0	448,750,189
純増額(行政コスト)	△ 75,562,586	383,296	107,334	490,630	△ 5,840,260	△ 9,024	△ 4,179,571	0	△ 7,175	0	△ 10,036,030	△ 85,107,986	189,128	△ 84,918,858
一般財源	47,687,680	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,687,680	0	47,687,680
地方交付税	65,572	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,572	0	65,572
その他行政コスト充当財源	5,870,979	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,870,979	△ 189,128	5,681,851
補助金等受入	22,675,542	0	106,887	106,887	5,462,970	0	3,865,689	0	0	0	9,328,659	32,111,088	0	32,111,088
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,897,265	△ 1,897,265	△ 1,897,265	0	△ 1,897,265
損失補償履行確定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等に対する出資金の減資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤奨退職による割増退職金	△ 15,546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,546	0	△ 15,546
出資の受入・新増設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 576,773	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 576,773	0	△ 576,773
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,316	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,316	0	1,316
期末純資産残高	426,237,443	14,520,098	△ 124,773	14,395,325	1,586,331	△ 1	783,549	0	26,421	3,885,186	6,256,486	446,889,254	0	446,889,254

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等				(単純合計) I E+F+G+H+J	純計 (E+F+G+H+J) K
	東京都町村総合事務組合	多摩川衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計)		(財)中小企業勤労者サービス公社	(財)府中文化振興財団	(株)府中駐車場管理公社	(合計)		
					F	H						
期首純資産残高	475,481	7,048,868	1,883,228	503,361	9,910,938	450,524	450,524	355,290	1,250,294	358,439	1,862,024	459,939,028
純経常行政コスト	△ 50,260	478,572	△ 352,355	△ 6,101,166	△ 6,025,210	3,702	3,702	1,284	5,765	18,675	25,724	△ 90,591,643
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,687,680
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,572
地方交付税	42,034	119,024	336,308	18	497,384	0	0	0	0	0	0	5,848,803
その他行政コスト充当財源	0	0	21	5,948,419	5,948,439	0	0	0	0	0	0	38,059,527
補助金等受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損益	0	△ 97,588	0	0	△ 97,588	0	0	0	0	0	0	△ 97,588
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却利益	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 56	0	△ 56	△ 56
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償履行確定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等に対する出資金の減資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勸奨退職による引当繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	△ 1,021	0	△ 1,021	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 577,793
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,336	△ 187,256	△ 99,117	42,343	△ 238,694	0	0	0	0	△ 15,000	△ 15,000	△ 244,728
期末純資産残高	472,591	7,361,619	1,767,063	392,976	9,994,249	454,225	454,225	356,574	1,256,003	360,114	1,972,691	458,175,990

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体											合計 (A+B+C+D)														
	公営事業会計										(合計) A+B+C															
	公営企業会計			その他																						
	公共下水道	介護サービス事業	(小計)B	国民健康保険	老人保健医療	介護保険(保険料率決定)	介護保険(保険料率決定)	後期高齢者医療事業	モーター車一般廃棄物	(小計)C																
普通会計											D (相殺消去等)															
A																										
経常的収支の部	人件費	物什費	社会保険給付	補助金等	支払利息	他会計への事務費等当折源繰出支	その他支出	支出合計	地方税	地方交付税		国庫補助金等	使送料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収入	諸収入	地方債発行額	長期借入金借入額	短期借入金増加額	基金取崩額	他会計繰入金等	その他収入	収入合計	経常的収支額	
	12,366,057	132,047	0	132,047	133,243	0	203,889	0	40,191	0	377,323	12,877,427	12,877,427												12,877,427	
	16,244,592	489,616	1,589,833	2,079,449	389,465	0	418,743	14,752	13,008	0	835,968	19,160,009	19,160,009												19,160,009	
	22,430,312	0	0	0	13,942,740	33	10,474,713	0	1,986,304	0	26,403,790	48,834,102	48,834,102												48,834,102	
	9,835,268	1,472,235	0	1,472,235	5,650,753	0	0	0	0	0	5,650,753	16,958,256	16,958,256												16,958,256	
	730,183	186,031	20,860	206,891	0	0	0	0	0	0	0	937,074	937,074												937,074	
	8,000,033	0	13,091	13,091	63,041	3,892	86,804	0	22,300	0	176,037	8,189,161	8,189,161												8,189,161	
	917,518	130,777	0	130,777	123,428	7,763	58,356	0	168,944	0	358,091	1,406,386	1,406,386												1,406,386	
	70,525,963	2,410,706	1,623,784	4,034,490	20,302,670	11,888	11,242,505	14,752	2,230,347	0	33,801,962	108,362,415	108,362,415												108,362,415	
	47,551,069	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,551,069	47,551,069												47,551,069	
	65,572	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,572	65,572												65,572	
	19,282,042	0	63,087	63,087	5,462,970	0	3,865,689	0	0	0	9,328,659	28,673,788	28,673,788												28,673,788	
	2,492,785	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,492,785	2,492,785												2,492,785	
	1,520,836	870	0	870	6,969,469	5	3,185,471	0	0	0	10,154,945	11,676,651	11,676,651												11,676,651	
	0	0	0	0	4,527,711	0	2,151,597	0	1,766,383	0	8,445,691	8,445,691	8,445,691												8,445,691	
	2,236,695	1,158,118	3,394,813	0	0	0	9,050	0	0	0	9,050	3,403,863	3,403,863												3,403,863	
	936,412	0	0	0	50,626	2,659	18,321	0	99,995	0	171,601	1,108,013	1,108,013												1,108,013	
	1,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,900,000	1,900,000												1,900,000	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												0	
	1,739,800	0	0	0	0	0	265,200	0	0	0	265,200	2,005,000	2,005,000												2,005,000	
	1,030,924	298,195	1,329,119	3,304,426	0	1,725,036	5,702	0	355,729	0	5,390,893	6,720,012	6,720,012												6,720,012	
	45,372	91,293	136,665	0	0	0	0	0	0	0	0	478,559	478,559												478,559	
	80,137,442	3,313,861	1,610,633	4,924,554	20,315,202	2,664	11,211,314	14,752	2,222,107	0	33,766,039	118,828,035	118,828,035												118,828,035	
	9,611,479	903,155	△ 13,091	890,064	12,532	△ 9,024	△ 31,191	0	△ 8,240	0	△ 35,923	10,465,620	10,465,620												10,465,620	

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社			第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	総計 (E+F+G+H+I+J+K)			
	東京都市町村総合事務組合		多摩川衛生組合		東京たま広域資源循環組合		東京都後継高齢者広域広域連合		(合計)		地方三公社				(合計)		
	42,364	129,152	9,788	10,171	191,474	385	385	385	839,429	8,267	8,267				8,267	839,429	8,267
[経常的収支の部]																	
人件費	7,794	503,510	172,419	155,706	839,429	8,267	8,267	8,267	839,429	8,267	8,267	8,267	839,429	8,267	8,267		
物件費	183	1,505	88	17,016,306	17,018,082	0	0	0	17,018,082	0	0	0	17,018,082	0	17,018,082		
社会保険給付	9,187	383,182	41,131	37,189	470,689	0	0	0	470,689	0	0	0	470,689	0	470,689		
補助金等	0	57,782	10,804	0	68,586	0	0	0	68,586	0	0	0	68,586	0	68,586		
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計への事務費等充当源繰出支出	1,729	490,586	30,133	253,747	776,194	1,656,137	1,656,137	1,656,137	776,194	1,656,137	1,656,137	1,656,137	776,194	1,656,137	776,194		
その他支出	61,257	1,585,717	294,382	17,473,119	19,364,454	1,664,789	1,664,789	1,664,789	19,364,454	1,664,789	1,664,789	1,664,789	19,364,454	1,664,789	19,364,454		
支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国県補助金等	1,506	3,188	21	5,948,419	5,948,439	0	0	0	5,948,439	0	0	0	5,948,439	0	5,948,439		
使用料・手数料	0	2,717,655	335,880	11,219,140	14,272,675	0	0	0	14,272,675	0	0	0	14,272,675	0	14,272,675		
分担金・負担金・香附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業収入	10,656	119,024	21,132	158,289	309,081	1,837,585	1,837,585	1,837,585	309,081	1,837,585	1,837,585	1,837,585	309,081	1,837,585	309,081		
諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金取崩額	0	0	9,360	140,149	149,509	0	0	0	149,509	0	0	0	149,509	0	149,509		
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他収入	47,916	0	297	48,212	48,212	511	511	511	48,212	511	511	511	48,212	511	48,723		
収入合計	60,078	2,839,868	366,689	17,465,976	20,732,611	1,838,097	1,838,097	1,838,097	20,732,611	1,838,097	1,838,097	1,838,097	20,732,611	1,838,097	22,570,708		
経常的収支額	△ 1,179	1,274,151	102,327	△ 7,142	1,368,157	173,307	173,307	173,307	1,368,157	173,307	173,307	173,307	1,368,157	173,307	1,541,464		

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等				(相殺消去等) J	総計 (E+F+G+H+I+J) K
	東京都市圏村総 合事務組合	多摩川衛生組合	東京都若広域資 源開発組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	(合計)	府中市 土地開発公社	(合計)	(財)中小企業動労 者サービス公社	(財)府中文化振興 財団	(株)府中駐車場 管理公社		
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,684,630	12,684,630
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,284,179	1,284,179
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	3,232	4,298	0	7,530	0	0	0	0	0	7,530	7,530
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2	10,649	10,649	10,649
支出合計	0	3,232	4,298	0	7,530	0	0	0	△ 2	10,649	13,986,988	13,986,988
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,437,300	3,437,300
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,784,300	4,784,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	1,656,137	0	0	0	0	1,656,137	△ 1,656,137
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,812,960	1,812,960
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,464	2,464
収入合計	0	0	0	0	0	1,656,137	0	0	0	0	11,693,161	△ 1,656,137
公共資産整備収支額	0	△ 3,232	△ 4,298	0	△ 7,530	1,656,137	0	0	2	△ 10,649	△ 2,293,826	△ 1,656,137
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,963	66,963
基金積立額	184	0	52	123,665	123,902	0	6,240	209,120	0	0	215,360	2,646,402
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	1,293,152	107,262	0	1,400,414	0	0	0	0	0	6,044,767	6,044,767
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	1,636,644	0	0	0	0	1,636,644	△ 1,636,644
短期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	284	284	0	0	0	0	0	284	284
支出合計	184	1,293,152	107,314	123,949	1,524,599	1,636,644	6,240	209,120	0	0	215,360	10,395,060
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,718	82,718
基金取崩額	0	0	9,000	0	9,000	0	0	0	0	0	9,000	1,665,137
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	317,535	317,535
公共資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111,846	111,846
その他収入	1,242	0	72	14	1,329	0	0	0	0	0	315,411	315,411
収入合計	1,242	0	9,072	14	10,329	0	0	0	0	0	836,510	2,492,647
投資・財務的収支額	1,057	△ 1,293,152	△ 98,242	△ 123,934	△ 1,514,271	△ 1,636,644	△ 6,240	△ 209,120	0	0	△ 215,360	△ 9,556,551
当年度資金増減額	△ 121	△ 222,233	△ 213	△ 131,077	△ 153,644	192,800	△ 1,426	29,502	0	0	74,772	△ 412,529
期首資金残高	90,266	210,812	75,083	281,848	668,009	259,932	5,659	172,699	203,175	381,533	9,185,463	9,185,463
経費負担割合変更に伴う差額	1,013	△ 5,600	△ 3,952	23,709	15,170	0	0	0	0	0	15,170	15,170
期末資金残高	91,158	182,979	70,918	174,481	519,538	452,732	4,234	202,000	250,071	456,305	9,613,163	9,573,501



平成22年度 府中市の財務諸表

平成24年2月発行

編集・発行 府中市政策総務部財政課
〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地
電話 042-364-4111 (代表)
042-335-4025 (財政課直通)
FAX 042-364-1156
ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>

環境にやさしいまち



JQA-EM2175
府中市役所で実施する事務事業